

記事解禁
2月19日(水)記者会見後

令和2年度当初予算

【概要版】

幸せ実感都市『ながの』
～“オールながの”で未来を創造しよう～



令和2年2月
長野市

【目次】

	ページ
1 テーマ	1
2 予算の規模	1
3 一般会計の特徴	1
4 歳入・歳出予算の状況	2
5 台風第19号災害からの復旧・復興に 力強く歩みだす事業	4
6 善光寺御開帳2021関連事業	9
7 オリンピックムーブメント促進関連事業	10
8 市債及び財政調整基金の活用状況	11
9 市民1人当たりの予算額	12
10 令和2年度 会計別予算	14
11 令和2年度 一般会計歳入予算	16
12 令和2年度 一般会計歳出予算（款別）	18
13 令和2年度 一般会計歳出予算（性質別）	20
14 計画推進重点テーマの事業概要	22
テーマ1 魅力ある地域づくり	22
テーマ2 にぎわいあるまちづくり	35
テーマ3 活力あるまちづくり	46
15 令和2年度 事務事業等の見直し	59
16 令和2年度 使用料・手数料の改定	63
17 市税等の推移	68

令和2年度 当初予算の概要

1 テーマ “ 幸せ実感都市『ながの』 復興元年予算 ”

～ みんなでひとつに がんばろう長野～

令和2年度当初予算は、令和元年10月の台風第19号災害後初の当初予算となることから、災害復旧の歩みを止めることなく、更に復興に向け力強く歩み出す「復興元年」と位置付け、災害からの復旧・復興予算を主軸とするなかで、第五次長野市総合計画が目指す、幸せ実感都市『ながの』の実現につなげるべく、引き続き人口減少・少子高齢社会への対応や増大する社会保障関係経費への対応、今後に先送りできない喫緊の課題解消に向けた事業のほか、善光寺御開帳に向けた事業なども含め積極的な予算配分を行いました。

2 予算の規模 2,903.5億円 (対前年度+274.5億円、+10.4%)

≫ 一般会計	1,745.2億円	(対前年度 +240.2億円、+16.0%)
≫ 特別会計 (8会計)	750.4億円	(対前年度 Δ9.0億円、Δ1.2%)
≫ 企業会計 (4会計)	407.9億円	(対前年度 +43.3億円、+11.9%)

3 一般会計の特徴

令和2年度の一般会計当初予算は1,745.2億円、対前年度240.2億円の増となり、当初予算としては、過去最大となりました。

台風第19号災害関連予算として255.3億円、社会保障関係経費(扶助費)として15.1億円増の345.4億円を確保するとともに、東京2020大会を契機とするオリンピックムーブメント促進関連事業及び令和3年開催の善光寺御開帳関連事業として1.4億円を確保しました。

一方、歳入面では、市税が25.8億円減少するなか、市債を51.3億円増加させるとともに、不足する一般財源を賄うため財政調整基金から過去最大の53.5億円を取り崩す予算となっています。

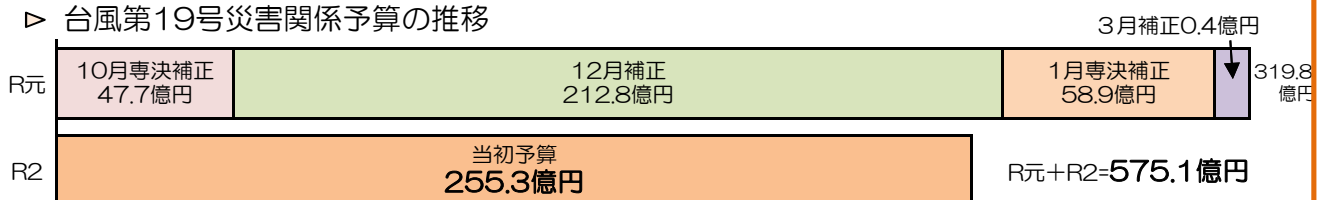
令和元年度当初予算
1,505.0億円

+240.2億円

令和2年度当初予算
1,745.2億円
1,489.9億円【災害関連除く】

≪ 主な歳出 ≫

▷ 台風第19号災害関係予算の推移



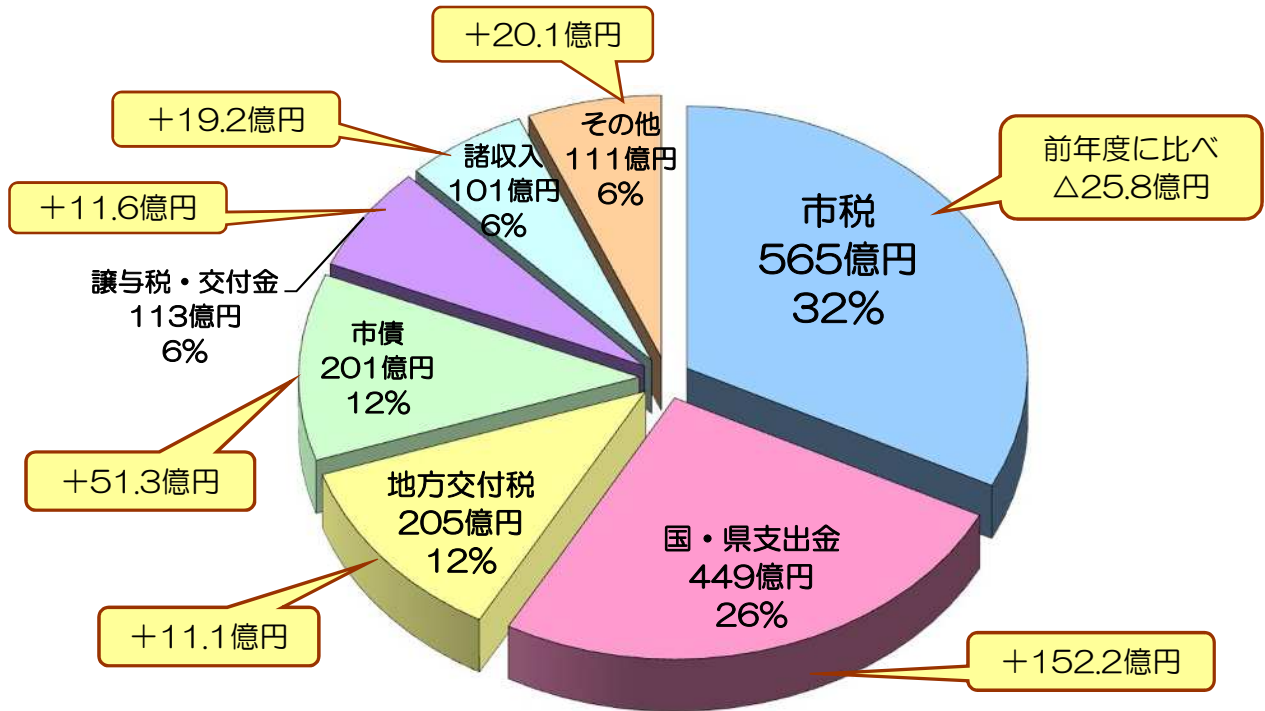
▷ 社会保障関係経費 (扶助費) 345.4億円 (対前年度+15.1億円、+4.6%)

≪ 主な歳入 ≫

▷ 市税	564.7億円	(対前年度Δ25.8億円、Δ4.4%)
▷ 市債借入	200.7億円	(対前年度+51.3億円、+34.4%)
▷ 年度末市債残高	1,675.6億円	(対前年度+47.0億円、+2.9%)
▷ 財政調整基金繰入(取崩し)	53.5億円	(対前年度+27.2億円、+103.4%)
▷ 年度末財調基金残高	81.1億円	(対前年度Δ53.3億円、Δ39.7%)

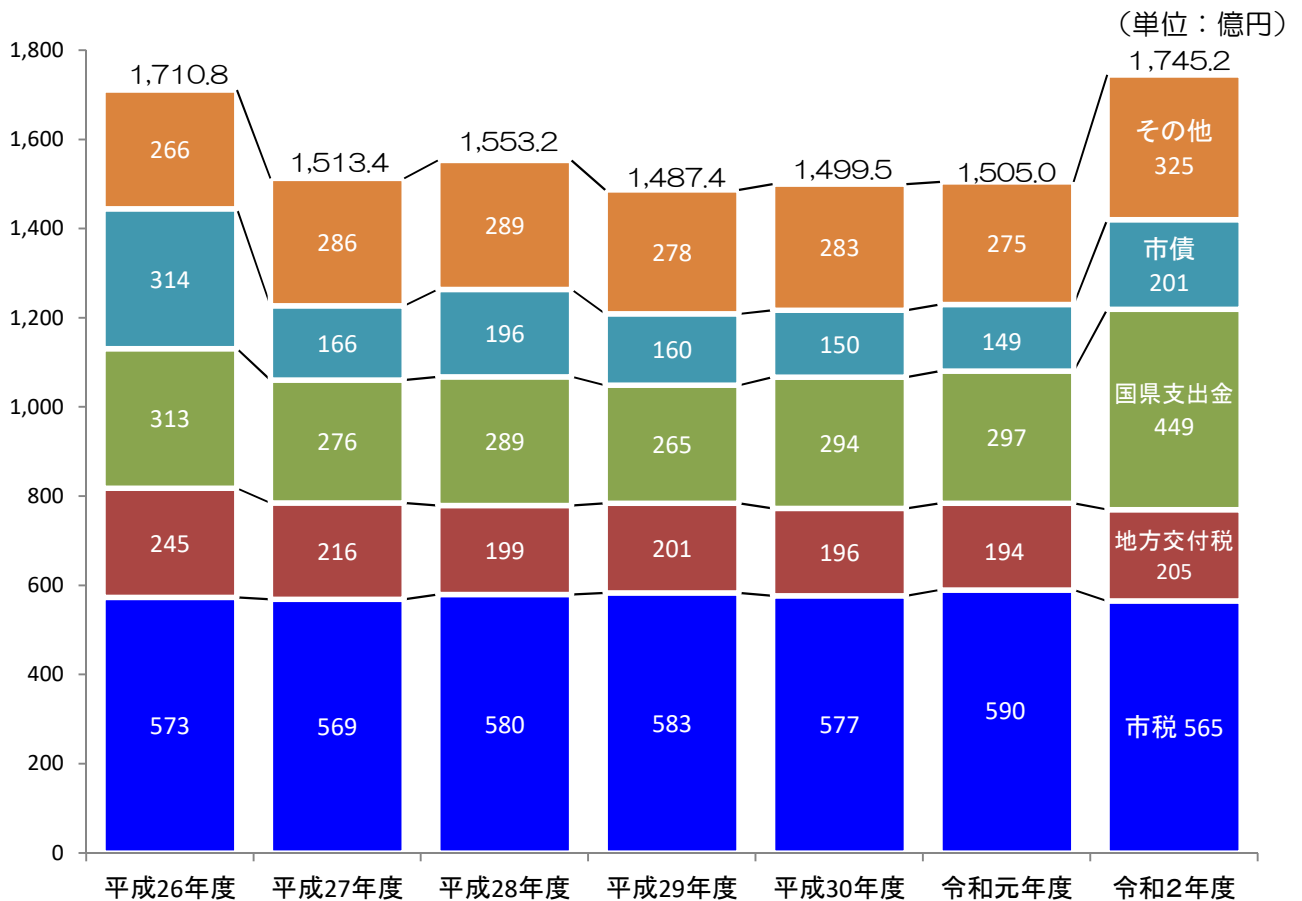
4 歳入・歳出予算の状況

① 歳入予算の状況 1,745.2億円（対前年度240.2億円、16.0%増）

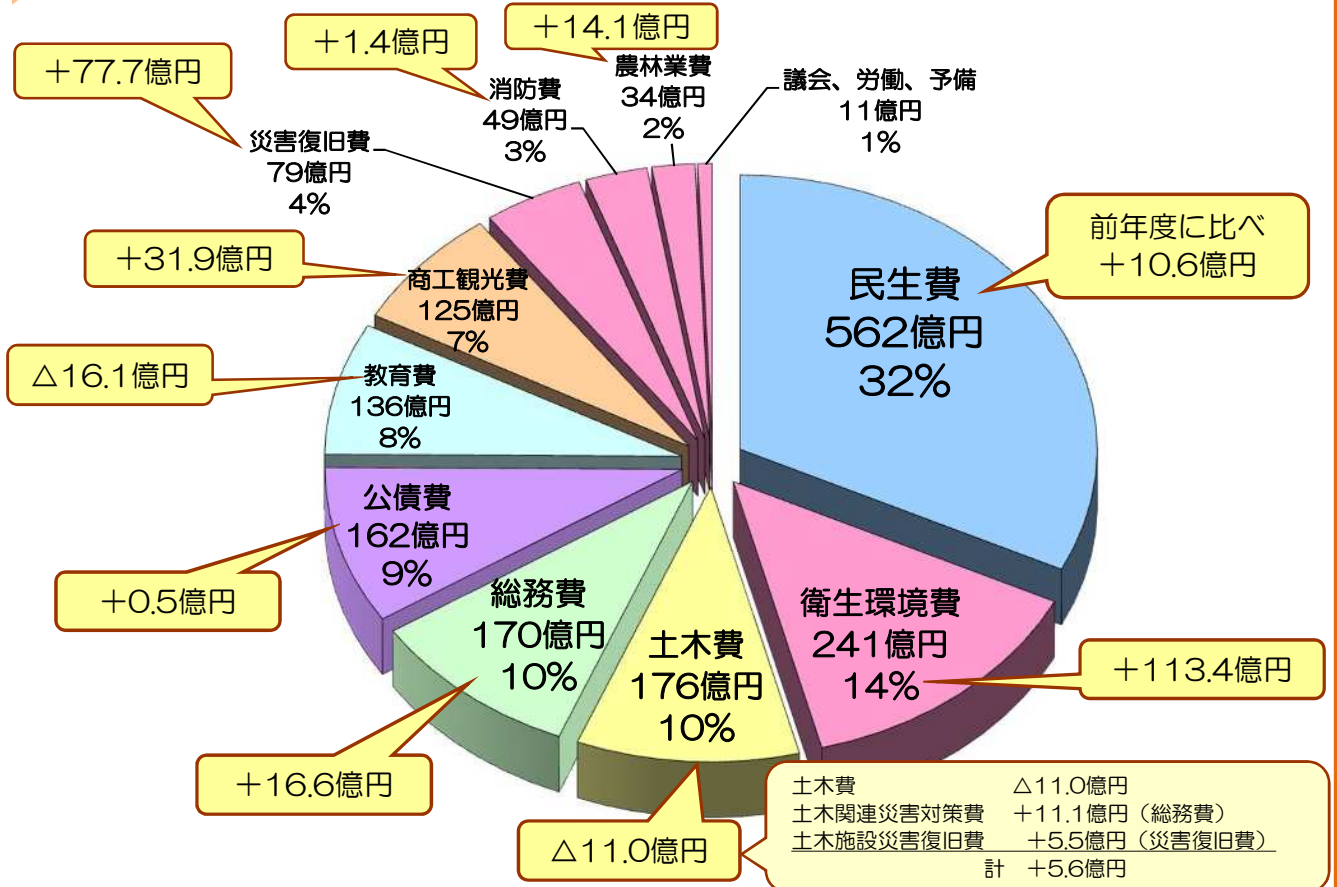


※ その他＝分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

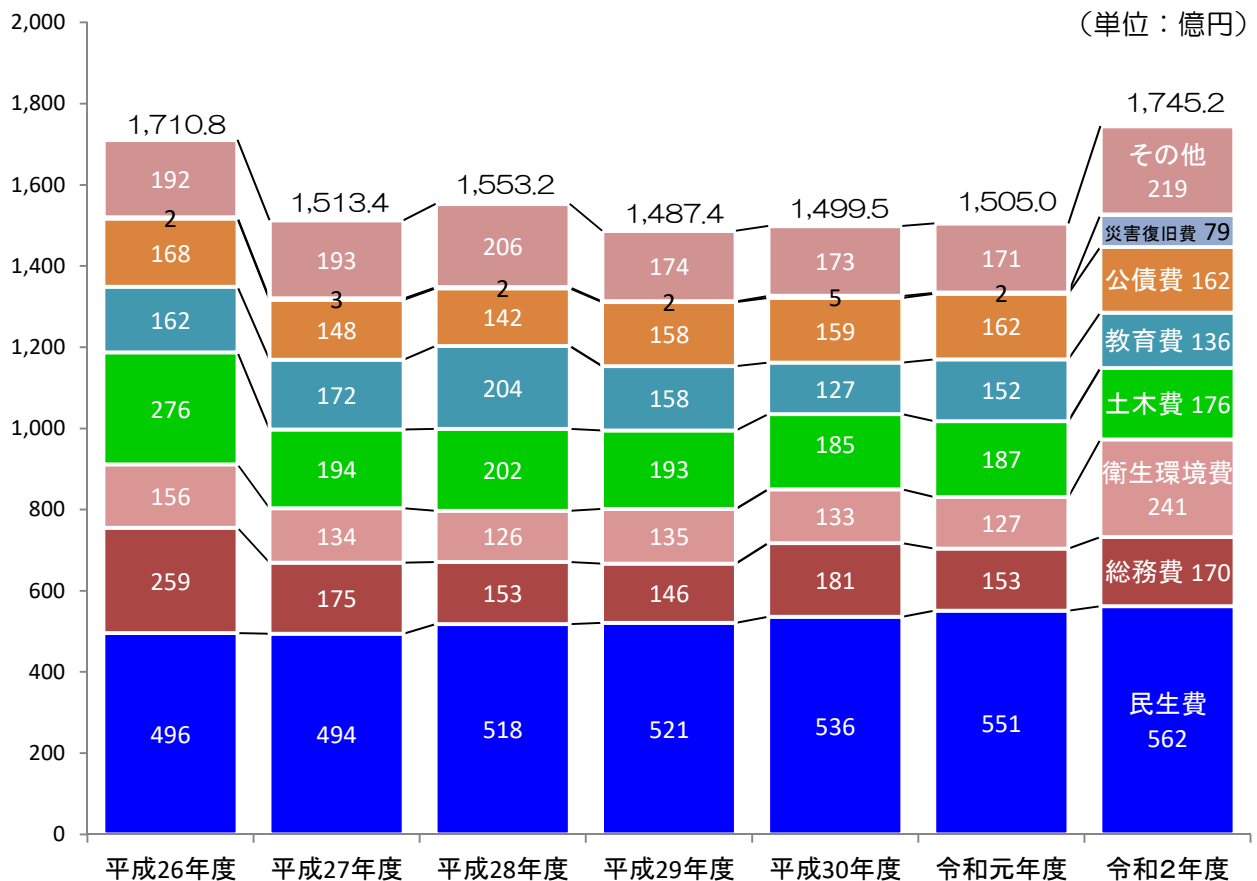
② 歳入予算の推移



③ 歳出予算の状況 1,745.2億円（対前年度240.2億円、16.0%増）



④ 歳出予算の推移



5 台風第19号災害からの復旧・復興に力強く歩みだす事業

台風第19号災害により甚大な被害が発生し、これまで多くの支援をいただきながら、応急復旧や被災者支援を進めてまいりました。

引き続き、被災された皆様が早期に生活再建できるよう～^{ワン・ナガノ}ONE NAGANO～を合言葉に、長野市全体が更なる復旧・復興に向け、力強く歩みだすための事業に予算を重点的に配分しました。

事業費総額 280.5億円（うち一般会計255.3億円）

被災者支援・地域コミュニティ支援

1,279,486千円



（福祉政策課、保健所健康課、子育て支援課）

被災者に対する心のケア、見守り・相談

64,162千円

被災者見守り・相談支援事業を行うセンターを設置し、応急仮設住宅の入居者等の孤立防止のための巡回訪問や、生活再建に向けた相談支援などを行います。

また、精神科医による相談会、保健師による相談会、講演会等を実施するとともに、被災された子どもや保護者の心のケアをサポートするため、専門職員による保育園等への訪問を行います。

（住宅課）

借上型応急仮設住宅提供

446,872千円

被災者への応急仮設住宅を提供します。（借上型応急仮設住宅630戸（見込））

（住宅課）

建設型応急仮設住宅管理運営

11,858千円

被災者に提供した建設型応急仮設住宅の管理運営を行います。

（建設型応急仮設住宅115戸（見込））

（建築指導課）

被災住宅応急修理

663,300千円

被災した住宅の応急的な補修を行います。

（家庭・地域学びの課）

長沼交流センター管理運営

2,537千円

被災した長沼地域の生涯学習活動の実施及び仮設の交流スペースの管理運営を支援します。

（家庭・地域学びの課）

地域公民館建設事業補助金

42,000千円

被災した地域公民館の復旧に係る地元負担の軽減を目的に、改築や補修等に係る補助金を交付します。

(学校教育課)

児童生徒の通学・移動支援

12,103千円

被災した東北中学校・豊野中学校・豊野西小学校・長沼小学校へ通う児童生徒に対し、通学のための支援を行います。

また、被災した長沼小学校の児童が、他校で授業を実施する際に移動するためのバスを手配します。

(復興推進課)

復興推進事務

36,654千円

被災者への各種情報を提供するため復興だよりを発行するとともに、復興に向けた地域活動等を支援するため災害復興支援金を交付します。また、災害からの復興を計画的かつ円滑、迅速に実施するため、災害復興計画の進捗管理等を行います。

インフラの復旧

3,026,417千円



(道路課)

災害道路施設復旧

140,000千円

被災した道路施設を復旧します。(被災道路施設のブロック積工、舗装工 ほか)

(河川課)

災害河川施設復旧

360,000千円

被災した河川施設を復旧します。(若穂高岡川の護岸工、底固工 ほか)

(上下水道局)

水道施設災害復旧(水道事業会計)

270,882千円

被災した水道施設を復旧します。(西沖浄水場設備更新、笹平-山内導水管布設替 ほか)

(上下水道局)

下水道施設災害復旧(下水道事業会計)

2,255,535千円

被災した下水道施設を復旧します。

(東部浄化センター設備等更新、流域下水道建設負担金 ほか)

公共施設の復旧

709,068千円

(地域活動支援課)

支所庁舎施設復旧

167,916千円

地域の拠点として体制を整えるため、被災した長沼支所の仮設庁舎を設置するとともに、豊野支所の本格復旧を図ります。

(保育・幼稚園課、こども政策課)

保育所、児童館等災害復旧

67,387千円

被災した長沼保育園を再開して保育を行うため、仮設園舎を設置します。また、松代花の丸児童センターの清掃・消毒等を行います。

(観光振興課)

豊野温泉りんごの湯施設復旧 92,097千円

被災した豊野温泉りんごの湯の復旧を図ります。

(住宅課)

被災市営住宅解体撤去 209,390千円

今後、災害公営住宅の建設を行うため、被災した沖団地、美濃和田団地の解体撤去を行います。

(公園緑地課)

公園施設復旧 51,500千円

災害廃棄物仮置き場として使用した赤沼公園外5施設の復旧を図ります。
(被災公園の本格復旧に係る事業費は、令和元年度12月補正予算に計上済み)

(教育委員会総務課)

小・中学校施設復旧 115,000千円

被災した小・中学校の本格復旧までの間、仮設校舎のリースを継続します。
(本格復旧に係る事業費は、令和元年度12月補正予算に計上済み)

(学校教育課)

小・中学校新教育機器整備 2,476千円

被災した長沼小学校及び豊野中学校のICT機器代替機の賃貸借を行います。

(消防局)

穂保水防倉庫・長沼分団詰所仮車庫設置 3,302千円

被災した穂保水防倉庫及び消防団長沼分団詰所の仮車庫を設置します。

災害廃棄物の処理・公費解体

10,837,553千円

(生活環境課)

災害廃棄物収集運搬処理(公費解体含む) 10,090,000千円

災害廃棄物の運搬及び処分等(公費解体を含む)を行います。

(環境保全温暖化対策課)

がれき混入土砂撤去 747,060千円

被災家屋等の流入したがれきが混入した土砂の運搬及び処分等を行います。

(環境保全温暖化対策課)

被災地周辺のアスベスト調査 493千円

被災地周辺の大気中アスベスト調査を行います。

農業者支援・農林業施設等の復旧

8,340,377千円

(農業政策課)

被災農業者支援

1,420,256千円

被災した農業者に対する農業機械購入補助及び融資借入れに対し利子補給を行います。

(森林農地整備課)

農業施設復旧

6,920,121千円

被災した農地・農業用施設の復旧を図ります。
(農地からの堆積土砂撤去、揚排水機場の復旧 ほか)

企業等への支援

2,393,648千円

(商工労働課)

被災中小企業等支援

220,648千円

被災企業の事業復旧に向けた販路開拓等の支援に関する補助及び災害対策資金の借入に対し利子補給を行います。

(商工労働課)

中小企業振興資金融資

2,000,000千円

被災企業の事業復旧に向けた融資のための預託金を増額します。

(商工労働課)

制度融資保証料交付金

173,000千円

被災企業の事業復旧に向けた融資を受けるための保証料を中小企業に代わって一部負担します。

災害に備える

1,291,906千円



(危機管理防災課)

国土強靱化計画策定

5,748千円

災害に対する脆弱性を克服し、国土強靱化の観点から本市における様々な分野の計画等の指針となる市国土強靱化地域計画を策定します。

(危機管理防災課)

防災訓練(地域防災力向上事業)

5,849千円

防災関係機関及び地域住民と連携を強化し、災害時の対応力向上を図るとともに、市民の防災意識の高揚を図るため、総合防災訓練等を実施します。

(危機管理防災課)

避難行動支援・周知（地域防災力向上事業）

8,470千円

避難場所の開設体制を見直すとともに、地域と連携し、災害の種類に応じて、どの時点で、どこに避難するのか等を決定し、これらの内容を日常生活の中で目に触れるよう、家庭内に掲示できる啓発物を全戸配布します。

(危機管理防災課)

防災講演会（地域防災力向上事業）

729千円

台風第19号災害の検証をしている防災の専門家による防災講演会を開催し、見解や今後の減災に向けた行動について、広く市民へ周知し、防災意識の向上を図ります。

(危機管理防災課)

防災情報システム整備

1,095,076千円

緊急・災害時等において、市民等へ迅速に的確な情報を伝達するため、現在運用している同報系防災行政無線のデジタル化を実施するとともに、避難場所等にWi-Fi装置を設置する。また、情報通信機器の更新、改修及びメンテナンス等を行います。

(危機管理防災課)

備蓄強化等災害対策

124,470千円

台風第19号災害を踏まえ、緊急資機材や避難所運営に必要な生活必需品等の備蓄強化を図ります。

また、災害に対する日々の備えや避難場所等の防災特集を掲載した「防災タウンページ」を全住戸及び全事業所に配布します。

(消防局)

消防団装備整備

51,564千円

計画的に行っている消防団員の装備品の充実・配備を引き続き進めるとともに、台風第19号災害を受けて新基準活動服の配備を前倒し、全ての消防団員に貸与します。

その他の事業

175,698千円

(職員課)

災害派遣職員受入れ

175,698千円

応援派遣職員の受入れ（18名）に要する職員人件費、職員宿舍経費等を負担します。



6 善光寺御開帳2021 関連事業

令和3年4月の善光寺御開帳に向け、観光客の受入れや、おもてなしの体制を整え、積極的な誘客を図り、まちのにぎわいを創出していきます。

事業費総額 8,334万円

善光寺御開帳2021日本一の門前大縁日 (文化芸術課) 16,672千円

善光寺御開帳期間中の「まちのにぎわいづくり」に向け、実行委員会を設立し、実施計画を策定、広報・宣伝につなげていきます。⇒P40

善光寺御開帳に向けた観光宣伝 (観光振興課) 6,992千円

善光寺御開帳に向けた観光プロモーションを強化するとともに、長野駅列柱に設置されている提灯を更新し、観光客受入れのおもてなし空間を整備します。⇒P36

善光寺及び市街地周辺交通渋滞対策（実行委員会負担金） (交通政策課) 30,075千円

善光寺御開帳期間中において、市街地周辺の交通渋滞対策を講ずる実行委員会を設立し、パーク&ライドや渋滞情報発信等を行っていきます。⇒P30

観光・コンベンション事業助成金 (観光振興課) 28,600千円

善光寺御開帳に合わせ、PR用動画の作成やキャラバン隊による、善光寺、戸隠、松代の一体的かつ集中的な観光プロモーションを実施するとともに、海外へ向けた広告宣伝を強化します。⇒P36

松代観光戦略関連事業助成金 (観光振興課) 1,000千円

善光寺御開帳に向け、松代を中心とした新たな観光モデルコースの造成等により受入環境を強化するとともに、積極的なプロモーションによる誘客を図っていきます。⇒P36



7 オリンピックムーブメント促進関連事業

東京2020大会を契機にオリンピックムーブメントの促進と「まちのにぎわいづくり」を行い、台風第19号災害からの復興を支援します。

事業費総額 5,488万円

(文化芸術課、スポーツ課)

東京2020を契機とした復興支援 23,076千円

東京2020大会のパブリックビューイングやオリンピックアンによるトークイベント、善光寺での奉納獅子舞、打ち上げ花火等を実施し、街の賑わいを取り戻していきます。⇒P39

(観光振興課)

表参道イルミネーション、マツシロ夏フェス 16,500千円

善光寺表参道を彩るイルミネーションの実施のほか、松代城を五輪の色で照らすライトアップなど「マツシロ夏フェス」を開催し、街の賑わいを取り戻していきます。⇒P37

(スポーツ課)

東京2020大会パラリンピック水泳合宿受入れ 1,498千円

東京2020パラリンピックに向けた水泳日本代表チームの事前合宿を受入れるとともに、市民と交流等を行うことで、パラリンピックの機運醸成及び市民の障害者スポーツへの理解の推進を図っていきます。⇒P40

(スポーツ課)

東京2020大会合宿受入れ 11,841千円

東京2020大会開催期間に合わせ、競泳デンマーク代表の事前合宿を受け入れるとともに、市民と交流等を行うことで、オリンピックの機運醸成及び市民のスポーツへの理解の推進を図っていきます。⇒P42

(観光振興課)

長野オリンピックミュージアム特別出張展示 1,968千円

東京2020大会開催期間に合わせ、芸術館展示サロン等でミュージアム展示品の出張展示のほか、大会関連の物品展示・情報発信によりオリンピックムーブメントの拡大を図っていきます。⇒P37



8 市債及び財政調整基金の活用状況

1 市債（市の借金）の増加

台風第19号災害からの一刻も早い復旧・復興のため、災害復旧関連事業への市債活用により前年度当初予算比51.3億円増の200.7億円を発行します。なお、災害関連を除く市債の発行は、前年度当初予算比21.7億円減の127.7億円となります。

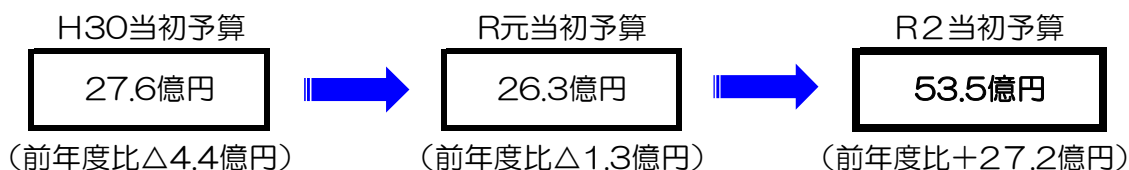
今後も、必要最小限の市債発行にとどめるとともに、後年度の元利償還金の一部が地方交付税で措置される有利な市債を活用し後年度の財政負担の軽減を図ります。

- 市債借入（全体） 200.7億円（対前年度+51.3億円、+34.4%）
- 市債借入（災害除く通常分）127.7億円（対前年度△21.7億円、△14.5%）

〔 災害復旧事業債や公共施設等適正管理推進事業債など有利な市債を活用し、令和2年度末の市債残高見込1,676億円のうち、69.8%にあたる1,169億円が地方交付税措置されます。 〕

2 財政調整基金（市の貯金）の減少

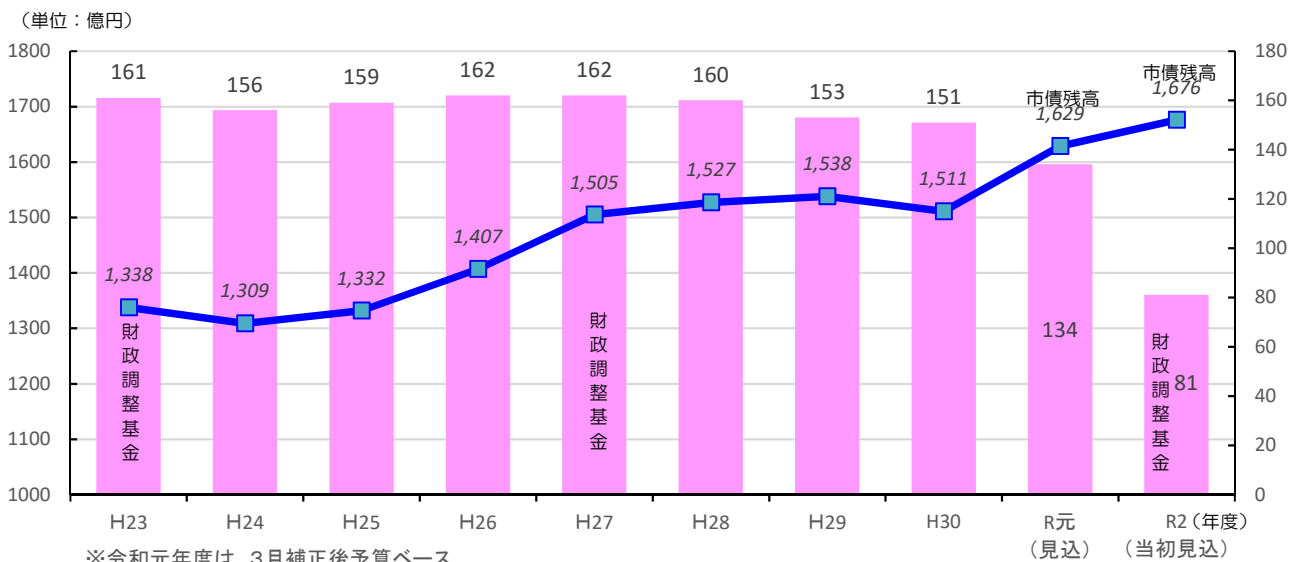
災害復旧・復興については、国・県の財政支援を最大限に活用し取り組んでいます。税制改正や災害の影響により市税の大幅減収が見込まれ、一方では、災害復旧・復興を推進させるための事業費が増加するため、過去最大53.5億円の財政調整基金を取り崩すことにより不足する一般財源の補てんを実施し、令和2年度当初予算を編成しています。



3 市債、財政調整基金の年度末残高の推移

令和2年度末の市債残高は大幅に増加し、財政調整基金残高は大幅に減少します。

- 年度末市債残高(見込) 1,675.6億円（対前年度+47.0億円、+2.9%）
- 年度末財調基金残高(見込) 81.1億円（対前年度△53.3億円、△39.7%）



9 市民1人当たりの予算額 (令和2年度 一般会計)

歳入・歳出総額 1,745.2億円

※令和2年1月1日現在の人口 375,811人で算出

予算の使いみち (歳出)

1人当たり/46万4千円 (前年度39万8千円 1,505億円/377,967人)

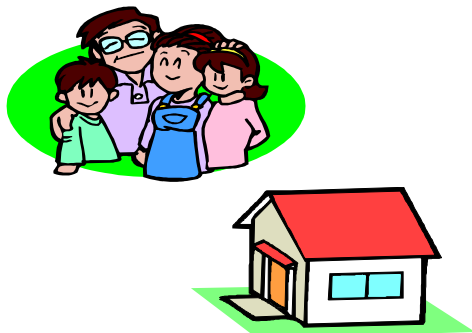
 <p>民生費 子ども・高齢者・ 障害者の福祉</p> <p>15万0千円 (14万6千円)</p>	 <p>衛生環境費 保健所・病院・ 清掃衛生など</p> <p>6万4千円 (3万4千円)</p>	 <p>土木費 道路・河川など の建設・維持</p> <p>4万7千円 (4万9千円)</p>	 <p>総務費 庁舎管理・ 公共交通など</p> <p>4万5千円 (4万1千円)</p>	 <p>公債費 借入金の返済</p> <p>4万3千円 (4万3千円)</p>
 <p>教育費 学校・公民館 スポーツなど</p> <p>3万6千円 (4万0千円)</p>	 <p>商工観光費 産業振興・ 観光振興など</p> <p>3万3千円 (2万5千円)</p>	 <p>消防費 消防・救急</p> <p>1万3千円 (1万3千円)</p>	 <p>農林業費 農林業振興・ 有害鳥獣対策など</p> <p>9千円 (5千円)</p>	 <p>その他 議会・労働 災害復旧など</p> <p>2万4千円 (2千円)</p>

()の数値は、前年度予算 ※ 教育費には、県が負担している小・中学校教職員の人件費は含まれていません。

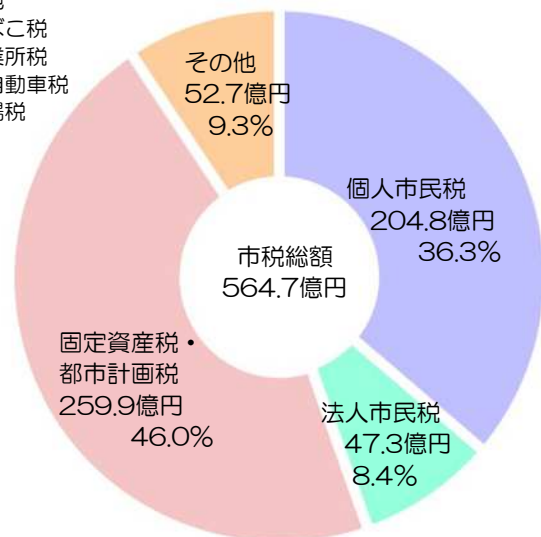
財源のやりくり (歳入)

(1)市民の負担 (市税)

1人当たり/ 15万0千円
(前年度15万6千円)



その他
・たばこ税
・事業所税
・軽自動車税
・入湯税



(注)各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

(2) 国や県から（地方交付税、各種交付金等） 総額767.3億円

1人当たり／20万4千円
 （前年度15万7千円）

地方消費税交付金85.8億円のうち10%への消費税率引上げに係る社会保障財源化分44.9億円（1人当たり1万2千円）は、児童手当や医療費給付などの福祉費用に充てています。

【1人当たりの内訳】	
地方交付税	5万4千円 (5.1)
地方消費税交付金	2万3千円 (2.1)
ほか譲与税・交付金	7千円 (0.6)
国県支出金	12万0千円 (7.9)

（前年度 万円）

(3) 利用される方の負担（使用料、手数料等） 総額150.1億円

1人当たり／4万0千円
 （前年度3万7千円）

【1人当たりの内訳】	
使用料及び手数料	7千円 (1.0)
ほか諸収入など	3万3千円 (2.7)

(4) 基金繰入金・市債

総額263.1億円

1人当たり／7万0千円
 （前年度4万8千円）

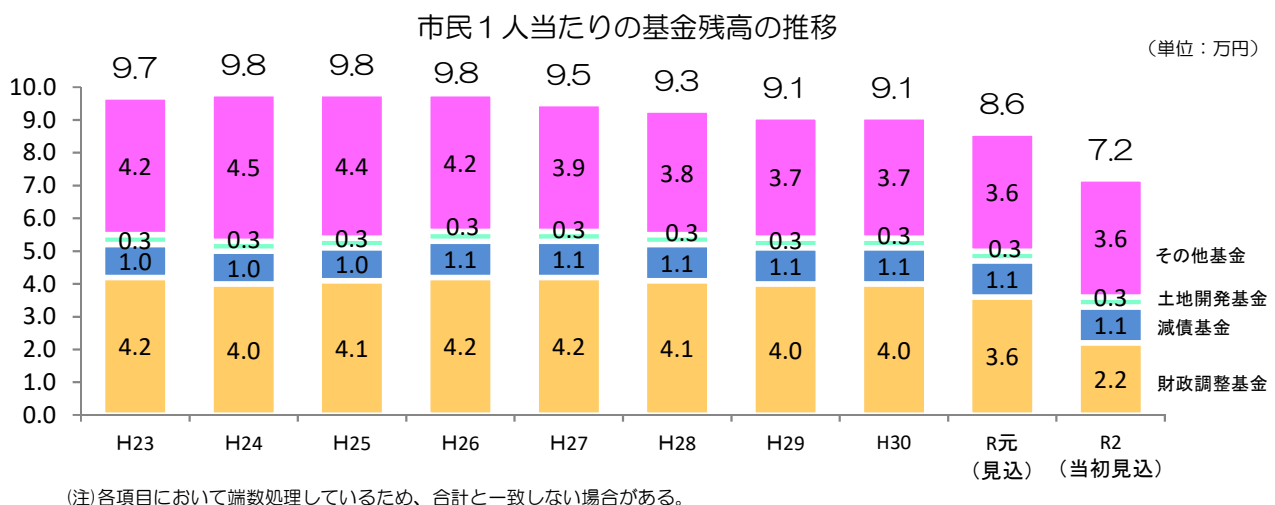


【1人当たりの内訳】	
基金繰入金	1万7千円 (0.9)
市債	5万3千円 (3.9)

市民の貯金（基金残高）

1人当たり／7万2千円

令和2年度末の見込み残高（基金総額） 269.5億円

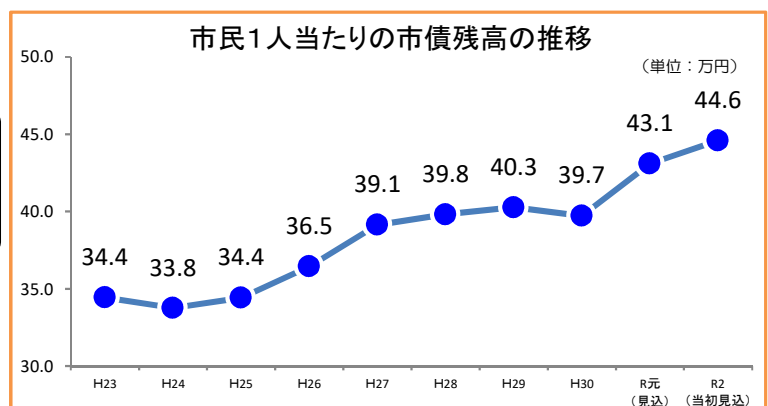


市民の借入金（市債残高）

1人当たり／44万6千円

うち、約69.8%に当たる31万1千円は、地方交付税に算入して計算され、後年度地方交付税として国から交付されるため、実質的な借入金は、1人当たり13万5千円となります。

令和2年度末の見込み残高（総額）
 1,675.6億円



(単位:千円、%)

会 計 別	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比 較		
			増 減 額	前年度比	
一 般 会 計	174,520,000	150,500,000	24,020,000	16.0	
特 別 会 計	1 国民健康保険特別会計	34,021,400	35,343,200	△ 1,321,800	△ 3.7
	2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	廃 止	3,100	△ 3,100	△ 100.0
	3 駐車場事業特別会計	142,200	121,800	20,400	16.7
	4 飯綱高原スキ一場事業特別会計	廃 止	61,700	△ 61,700	△ 100.0
	5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	24,400	26,600	△ 2,200	△ 8.3
	6 介護保険特別会計	34,342,500	34,141,300	201,200	0.6
	7 授産施設特別会計	76,800	76,900	△ 100	△ 0.1
	8 鬼無里大岡観光施設事業特別会計	79,400	80,300	△ 900	△ 1.1
	9 後期高齢者医療特別会計	5,375,400	5,106,300	269,100	5.3
	10 病院事業債管理特別会計	976,200	976,200	0	0.0
	11 公共料金等集合支払特別会計	[1,891,100]	[1,885,400]	[5,700]	[0.3]
小 計	75,038,300	75,937,400	△ 899,100	△ 1.2	
企 業 会 計	1 産業団地事業会計	1,958,000	900,000	1,058,000	117.6
	2 水道事業会計	12,934,300	12,266,800	667,500	5.4
	3 下水道事業会計	25,625,000	22,990,400	2,634,600	11.5
	4 戸隠観光施設事業会計	271,100	305,100	△ 34,000	△ 11.1
	小 計	40,788,400	36,462,300	4,326,100	11.9
(特別会計・企業会計) 合 計	115,826,700	112,399,700	3,427,000	3.0	
総 計	290,346,700	262,899,700	27,447,000	10.4	

(注) 公共料金等集合支払特別会計については、他会計と重複計上となるため〔 〕外書きとする。

会計別予算の概要

() 内、対前年度増減額

<一般会計> 1,745.2億円 (+240.2億円、+16.0%)

- 災害関連事業費の増 (+245.6億円)
 - ≫ 災害廃棄物収集運搬処理(公費解体含む)の皆増 (+100.9億円)
 - ≫ 被災農業施設復旧費の増 (+68.7億円)
- 扶助費の増 (+15.1億円)

<特別会計> 750.4億円 (Δ9.0億円、Δ1.2%)

- ☆国民健康保険特別会計 340.2億円 (Δ13.2億円、Δ3.7%)
 - ≫ 県への国保事業費納付金の減等による事業勘定の減 (Δ12.7億円)
 - ≫ 市債残高の減に伴う公債費の減等による直診勘定の減 (Δ0.5億円)
- ☆介護保険特別会計 343.4億円 (+2.0億円、+0.6%)
 - ≫ 介護サービス利用者数の増等による保険給付費の増 (+1.9億円)
- ☆後期高齢者医療特別会計 53.8億円 (+2.7億円、+5.3%)
 - ≫ 被保険者の増による後期高齢者医療広域連合納付金の増 (+2.6億円)

特別会計の廃止

- ▽住宅新築資金等貸付事業特別会計 貸付金原資(市債)の償還終了による〔S44~R元〕
- ▽飯綱高原スキー場事業特別会計 スキー場事業終了による〔H8~R元〕

<企業会計> 407.9億円 (+43.3億円、+11.9%)

- ☆産業団地事業会計 19.6億円 (+10.6億円、+117.6%)
 - ≫ 他会計借入償還金の増 (+6.0億円)
 - ≫ 用地売上原価の増 (+4.6億円)
- ☆水道事業会計 129.3億円 (+6.7億円、+5.4%)
 - ≫ 災害復旧に伴う建設改良費の増 (+10.8億円)
 - ≫ 量水器管理費など営業費用の減 (Δ2.8億円)
- ☆下水道事業会計 256.3億円 (+26.3億円、+11.5%)
 - ≫ 災害復旧に伴う建設改良費の増 (+25.2億円)
 - ≫ 災害損失資産の除却に伴う特別損失の増 (+3.0億円)
- ☆戸隠観光施設事業会計 2.7億円 (Δ0.3億円、Δ11.1%)
 - ≫ 企業債償還金の減 (Δ0.2億円)
 - ≫ リフト施設整備費の減 (Δ0.1億円)

(単位:千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	56,465,000	32.4	59,040,000	39.2	△ 2,575,000	△ 4.4
2 地方譲与税	1,417,000	0.8	1,303,000	0.9	114,000	8.7
3 利子割交付金	48,000	0.0	59,000	0.0	△ 11,000	△ 18.6
4 配当割交付金	160,000	0.1	241,000	0.2	△ 81,000	△ 33.6
5 株式等譲渡所得割交付金	126,000	0.1	171,000	0.1	△ 45,000	△ 26.3
6 地方消費税交付金	8,578,000	4.9	7,854,000	5.2	724,000	9.2
7 ゴルフ場利用税交付金	46,000	0.0	50,000	0.0	△ 4,000	△ 8.0
8 自動車税環境性能割交付金	127,000	0.1	196,000	0.1	△ 69,000	△ 35.2
9 地方特例交付金・法人事業税交付金	777,000	0.5	243,000	0.2	534,000	219.8
10 地方交付税	20,470,000	11.7	19,362,000	12.9	1,108,000	5.7
11 交通安全対策特別交付金	66,000	0.0	68,000	0.0	△ 2,000	△ 2.9
12 分担金及び負担金	755,181	0.4	760,112	0.5	△ 4,931	△ 0.6
13 使用料及び手数料	2,668,339	1.5	3,692,832	2.5	△ 1,024,493	△ 27.7
14 国庫支出金	27,107,473	15.5	20,424,294	13.6	6,683,179	32.7
15 県支出金	17,812,195	10.2	9,271,826	6.2	8,540,369	92.1
16 財産収入	610,441	0.3	694,849	0.4	△ 84,408	△ 12.1
17 寄附金	825,900	0.5	625,500	0.4	200,400	32.0
18 繰入金	6,236,588	3.6	3,271,320	2.2	2,965,268	90.6
19 繰越金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
20 諸収入	10,053,983	5.8	8,136,567	5.4	1,917,416	23.6
21 市債	20,069,900	11.5	14,935,700	9.9	5,134,200	34.4
合計	174,520,000	100.0	150,500,000	100.0	24,020,000	16.0

(注) 構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

一般会計歳入予算の概要

() 内、対前年度増減額

<市 税>	564.7億円	(△25.8億円、△4.4%)
>> 個人市民税	204.8億円	(△4.4億円、△2.1%)
>> 法人市民税	47.2億円	(△16.2億円、△25.6%)
>> 固定資産税・都市計画税	259.9億円	(△4.5億円、△1.7%)
<譲与税・交付金等>	113.5億円	(+11.6億円、+11.4%)
>> 自動車重量譲与税	9.8億円	(+0.8億円、+9.2%)
>> 地方消費税交付金	85.8億円	(+7.2億円、+9.2%)
>> 法人事業税交付金	4.7億円	(皆増)
<地方交付税>	204.7億円	(+11.1億円、+5.7%)
>> 普通交付税	178.8億円	(+2.2億円、+1.2%)
>> 特別交付税	25.9億円	(+8.9億円、+52.4%)
<使用料・手数料>	26.7億円	(△10.2億円、△27.7%)
>> 公立、私立保育所利用者負担額の減		(△10.1億円)
<国庫支出金>	271.1億円	(+66.8億円、+32.7%)
>> 災害等廃棄物処理事業費補助金(災害廃棄物処理分)の皆増		(+50.5億円)
>> 児童福祉運営費負担金(民間保育所分)の増		(+10.1億円)
>> 学校施設環境改善交付金(第一学校給食センター改修)の皆減		(△3.8億円)
<県支出金>	178.1億円	(+85.4億円、+92.1%)
>> 農業施設災害復旧事業補助金の皆増		(+63.5億円)
>> 災害救助費委託金(住宅応急修理、借上型住宅分)の皆増		(+11.1億円)
>> 被災農業用機械・施設等復旧補助金の増		(+11.0億円)
<繰入金>	62.4億円	(+29.7億円、+90.6%)
>> 財政調整基金繰入金の増		(+27.2億円)
>> 公共施設等総合管理基金繰入金(国民宿舎松代荘改修分)の皆増		(+5.1億円)
>> 職員退職手当基金繰入金の皆減		(△3.5億円)
<諸収入>	100.5億円	(+19.2億円、+23.6%)
>> 中小企業振興資金貸付預託金元利収入の増		(+20.0億円)
>> 公営企業会計出資金返還金(浅川ダム建設負担金分)の皆減		(△0.6億円)
<市 債>	200.7億円	(+51.3億円、+34.4%)
>> 災害廃棄物処理に伴う事業債の皆増		(+54.2億円)
>> 朝陽小学校屋内運動場改築に伴う事業債の皆増		(+5.6億円)
>> 第一学校給食センター改修に伴う事業債の皆減		(△16.0億円)

（単位：千円、％）

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	736,253	0.4	732,856	0.5	3,397	0.5
2 総務費	16,971,566	9.7	15,306,865	10.2	1,664,701	10.9
3 民生費	56,187,584	32.2	55,124,565	36.6	1,063,019	1.9
4 衛生環境費	24,041,655	13.8	12,702,562	8.4	11,339,093	89.3
5 労働費	195,540	0.1	202,523	0.1	△ 6,983	△ 3.4
6 農林業費	3,422,928	2.0	2,015,242	1.3	1,407,686	69.9
7 商工観光費	12,529,129	7.2	9,334,678	6.2	3,194,451	34.2
8 土木費	17,598,238	10.1	18,702,281	12.4	△ 1,104,043	△ 5.9
9 消防費	4,925,921	2.8	4,782,167	3.2	143,754	3.0
10 教育費	13,548,547	7.8	15,157,907	10.1	△ 1,609,360	△ 10.6
11 災害復旧費	7,941,624	4.5	170,000	0.1	7,771,624	4,571.5
12 公債費	16,221,015	9.3	16,168,354	10.8	52,661	0.3
13 予備費	200,000	0.1	100,000	0.1	100,000	100.0
合計	174,520,000	100.0	150,500,000	100.0	24,020,000	16.0

（注）構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

一般会計歳出予算（款別）の概要

（ ）内、対前年度増減額

<総務費> 169.7億円（+16.6億円、+10.9%）

- ≫ 災害応急対策(住宅応急修理、借上型応急住宅借上料)事業費の皆増 (+11.1億円)
- ≫ 中条総合市民センター建設事業費（支所分）の増 (+3.7億円)
- ≫ 防災情報システム整備事業費の増 (+3.4億円)
- ≫ 退職手当の減 (△6.5億円)

<民生費> 561.9億円（+10.6億円、+1.9%）

- ≫ 幼児教育・保育の無償化施設等利用給付金の皆増 (+7.7億円)
- ≫ 幼稚園・認定こども園施設型給付金の増 (+5.0億円)
- ≫ 障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増 (+3.8億円)
- ≫ 介護保険関連サービス基盤整備補助金の減 (△6.8億円)

<衛生環境費> 240.4億円（+113.3億円、+89.3%）

- ≫ 災害廃棄物収集運搬処理、がれき混入土砂撤去事業費の皆増 (+108.4億円)
- ≫ B焼却施設(千曲市)建設費の増に伴う長野広域連合負担金の増 (+7.3億円)
- ≫ ごみの共同処理離脱に伴う北信保健衛生施設組合負担金の皆減 (△2.1億円)

<農林業費> 34.2億円（+14.1億円、+69.9%）

- ≫ 被災農業用機械・施設等復旧支援事業の皆増 (+14.2億円)

<商工観光費> 125.3億円（+31.9億円、+34.2%）

- ≫ 被災中小企業振興資金融資の皆増 (+20.0億円)
- ≫ 飯綱高原屋外施設改修事業費の増 (+6.2億円)
- ≫ 国民宿舎松代荘改修事業の増 (+5.0億円)

<土木費> 176.0億円（△11.0億円、△5.9%）

- ≫ 長野駅周辺第二土地区画整理事業費の減 (△4.1億円)
- ≫ 県庁緑町線沿線地区整備事業費の減 (△3.1億円)
- ≫ 南石堂A-1地区優良建築物等整備事業補助金の減 (△2.5億円)
- ≫ 返目団地全面改善・建替事業費の増 (+2.5億円)

<消防費> 49.3億円（+1.4億円、+3.0%）

- ≫ 消防車両整備事業費の増 (+0.4億円)
- ≫ 消防団装備整備事業費の増 (+0.3億円)

<教育費> 135.5億円（△16.1億円、△10.6%）

- ≫ 第一学校給食センター改修事業費の皆減 (△29.1億円)
- ≫ 朝陽小学校屋内運動場改築事業費の増 (+7.9億円)
- ≫ 中条総合市民センター建設事業費の増 (+5.6億円)

<災害復旧費> 79.4億円（+77.7億円、+4,571.5%）

- ≫ 農業施設災害復旧事業費の増 (+68.7億円)

（単位：千円、％）

区 分		当 初 予 算 額				前 年 度 比	
		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	24,912,713	14.3	24,208,004	16.1	704,709	2.9
	扶 助 費	34,540,657	19.8	33,033,419	21.9	1,507,238	4.6
	公 債 費	16,220,925	9.3	16,168,264	10.7	52,661	0.3
	計	75,674,295	43.4	73,409,687	48.7	2,264,608	3.1
投 資 的 経 費	普通建設事業費	19,221,824	11.0	20,264,968	13.5	△ 1,043,144	△ 5.1
	補助事業	7,877,735	4.5	9,774,245	6.5	△ 1,896,510	△ 19.4
	単独事業	11,344,089	6.5	10,490,723	7.0	853,366	8.1
	災害復旧費	7,941,624	4.6	170,000	0.1	7,771,624	4,571.5
	計	27,163,448	15.6	20,434,968	13.6	6,728,480	32.9
そ の 他	物 件 費	30,992,126	17.8	20,558,878	13.7	10,433,248	50.7
	補 助 費 等	18,989,560	10.9	16,857,657	11.2	2,131,903	12.6
	貸 付 金	8,038,531	4.6	6,052,774	4.0	1,985,757	32.8
	繰 出 金	9,631,439	5.5	9,596,455	6.4	34,984	0.4
	そ の 他	4,030,601	2.2	3,589,581	2.4	441,020	12.3
	計	71,682,257	41.0	56,655,345	37.7	15,026,912	26.5
合 計		174,520,000	100.0	150,500,000	100.0	24,020,000	16.0

（注）構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

一般会計歳出予算（性質別）の概要

（ ）内、対前年度増減額

<義務的経費> 756.7億円 (+22.6億円、+3.1%)

☆人件費 249.1億円 (+7.0億円、+2.9%)

- ≫ 会計年度任用職員制度導入に伴う任用職員給与・手当の皆増 (+31.0億円)
- ≫ 会計年度任用職員制度導入に伴う嘱託職員賃金の皆減 (△17.6億円)
※臨時職員給与・手当の皆減(物件費) (△9.8億円)
- ≫ 退職者の減に伴う退職手当の減 (△6.5億円)

☆扶助費 345.4億円 (+15.1億円、+4.6%)

- ≫ 幼児教育・保育の無償化施設等利用給付金の皆増 (+7.7億円)
- ≫ 幼稚園・認定こども園施設型給付金の増 (+5.0億円)
- ≫ 障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増 (+3.8億円)

☆公債費 162.2億円 (+0.5億円、+0.3%)

- ≫ 元金(+1.6億円)、利子(△1.1億円)

<投資的経費> 271.6億円 (+67.3億円、+32.9%)

☆普通建設事業 192.2億円 (△10.4億円、△5.1%)

- 補助事業費 78.8億円 (△19.0億円、△19.4%)
 - ≫ 第一学校給食センター改修事業費の皆減 (△22.5億円)
 - ≫ 介護保険関連サービス基盤整備補助金の減 (△5.4億円)
 - ≫ 朝陽小学校屋内運動場改築事業費の皆増 (+7.9億円)
- 単独事業費 113.4億円 (+8.5億円、+8.1%)
 - ≫ 中条総合市民センター建設事業費の増 (+9.3億円)
 - ≫ 飯綱高原屋外施設改修事業費の増 (+6.1億円)
 - ≫ 第一学校給食センター改修事業費の皆減 (△6.6億円)
- 災害復旧費 79.4億円 (+77.7億円、+4,571.5%)
 - ≫ 農業施設災害復旧事業費の増 (+68.7億円)

<その他の経費> 716.8億円 (+150.3億円、+26.5%)

- 物件費 309.9億円 (+104.3億円、+50.7%)
 - ≫ 災害廃棄物収集運搬処理、がれき混入土砂撤去事業費の皆増 (+108.4億円)
- 補助費等 189.9億円 (+21.3億円、+12.6%)
 - ≫ 被災農業用機械・施設等復旧支援事業の皆増 (+14.2億円)
 - ≫ 長野広域連合負担金(ごみ焼却施設運営分)の増 (+9.2億円)
- 貸付金 80.4億円 (+19.9億円、+32.8%)
 - ≫ 被災中小企業振興資金融資の皆増 (+20.0億円)

※ 台風第19号災害に限定した復旧・復興事業を除く

テーマ1

魅力ある地域づくり ～暮らし続けられる環境づくりに向けて～

【新規】は新規事業 【拡大】は拡大事業

市街地や中山間地域等の特性を活かしながら全市の魅力を高めるとともに、暮らし続けられる環境づくりに向けて、魅力ある地域づくりを目指します。

令和2年度予算計上額 334.1億円

『安心して暮らす』 109.3億円 (対前年度 △17.6億円、△13.9%)

【新規】

(1) 戸隠授産施設整備事業 (保健福祉部) 1億1,274万円

旧戸隠老人福祉センターを解体し、その跡地に、老朽化に伴い解体する戸隠福祉企業センター(授産施設)2施設を、1施設に統合して建設します。

- ・事業期間 令和2年度～3年度
- ・総事業費 約1億3千万円
- ・令和2年度の事業内容
戸隠福祉企業センターの新築(軽量鉄骨造平屋建 約390㎡)、旧戸隠老人福祉センターの解体

【新規】

(2) AI等先進技術活用事業 (総務部) 1,087万5千円

AIやRPA等の先進技術を活用した事務処理の電子化に取組み、時間外勤務の縮減など、業務の効率化・省力化を進めるとともに、人口減少時代の到来による将来的な職員数の減少が心配されることから、市民サービスの維持にもつなげてまいります。

【新規】

(3) 国土強靱化地域計画策定事業 (総務部) 574万8千円

災害に対する脆弱性を克服し、防災及び減災その他迅速な復旧等に資する施策を総合的に実施するため、国土強靱化基本法に基づき(仮称)長野市国土強靱化地域計画を策定します。

【新規】
(4) Net119緊急通報システム導入事業 (消防局) 470万円

聴覚・言語機能障害者が地域社会において安心して生活できるよう、いつでも、全国どこからでも音声によらない円滑な緊急通報が行えるシステムを導入します。

- ・Net119緊急通報システム機器導入
- ・聴覚・言語機能障害者事前登録説明会の実施

【新規】
(5) 市税等口座振替WEB申込サービス導入事業 (財政部) 444万6千円

市税等の口座振替納付の申込手続きを簡易化し、市民の利便性向上を図るため、インターネットを利用してパソコンやスマートフォンなどから、時間や場所にとらわれることなく、口座振替手続きが可能となる仕組みを導入します。

【新規】
(6) 公共施設(建築物)構造耐久性調査 (総務部) 330万8千円

長野市公共施設等総合管理計画に基づき、目標使用年数80年の新耐震非木造施設について、長寿命化改修に先立ち構造耐久性調査を実施し、躯体が80年の使用に耐え得る施設のみ長寿命化することで、無駄な投資を防ぎ、ライフサイクルコストの最適化を図ります。

- ・構造耐久性調査 3棟
(令和2年度に築39年を迎える施設のうち3棟)

【新規】
(7) 聴覚障害者支援事業 (保健福祉部) 27万4千円

来庁された聴覚障害者と長野市聴覚障害者センターの職員とが、タブレット端末により遠隔手話通訳(テレビ電話)ができる体制を整備します。

【拡大】
(8) 消防車両整備事業 (消防局) 1億7,525万5千円

車両更新計画に基づき、機能性が向上した消防車両への更新及び車載資器材の拡充を行い、消防・救急・救助体制の充実・近代化を推進するとともに、大規模・多様化する各種災害に立ち向かう機動力を確保します。

- ・特殊作業車1台、消防ポンプ車1台、高規格救急車2台の更新

【拡大】
(9) 消防団装備整備事業 (消防局) 5,156万4千円

消防団員が安全に迅速・的確な災害活動を行えるよう、雨衣等の装備品の計画的な配備を進め、さらに、新基準活動服の配備を5年前倒し、全ての消防団員へ貸与します。

- ・新基準活動服 平成28年度～令和2年度
- ・耐切創手袋 平成29年度～令和2年度
- ・雨衣 平成28年度～令和3年度
- ・防火手袋、救助用半長靴 平成30年度～令和3年度

(10) 防災行政無線デジタル化事業 (総務部) 9億5,999万6千円

防災行政無線のデジタル化整備に合わせ、緊急放送が聞きとりにくい難聴地域の解消と、双方向通信機能などによる情報伝達機能の強化を図ります。

- ・事業期間 平成30年度～令和2年度
- ・総事業費 約22億円
- ・事業内容 実施設計に基づく施工

(11) 防災情報システム管理事業 (総務部) 1億2,872万2千円

迅速・的確な情報の収集・伝達が行えるよう、総合防災情報システムや防災行政無線などの情報通信機器のメンテナンスを行います。

- ・総合防災情報システム保守点検、機器修繕
- ・総合防災情報システム雨量計サーバー等ハードウェア更新
- ・同報無線・MCA無線機保守点検、修繕、更新
- ・気象及び緊急地震速報等の情報収集

(12) 備蓄強化等災害対策事業 (総務部) 1億2,447万円

緊急資機材や避難所運営に必要な生活必需品等の再備蓄を計画的に進めるとともに、災害種別ごとの避難所標識を整備し、迅速な避難行動を促します。また、災害に対する日々の備えや避難場所等の防災特集を掲載した「防災タウンページ」を全住居及び事業所に配布します。

- ・備蓄品目：生活用品、救急用品（毛布、プライベートルーム等）
食料品（乳幼児、高齢者にも配慮した非常食等）
- ・避難所標識修繕等 20基 ほか

(13) 避難場所等Wi-Fi環境（公衆無線LAN）整備事業 (総務部) 635万8千円

災害時の必要な情報伝達手段及び通信手段を確保するため、避難場所におけるWi-Fi接続を可能にし、避難者、観光客、帰宅困難者等への情報提供を行うとともに、平時においても施設利用者の利便性向上を図ります。

- ・設置場所 北部スポーツ・レクリエーションパーク、後町ホール、城山公園

(14) 中条総合市民センター建設事業 10億4,539万4千円
(地域・市民生活部、教育委員会)

耐震化が必要な中条支所、中条会館、中条公民館及び中条歴史民俗資料館について、一体的な複合施設として旧中条公民館敷地に整備します。

- ・事業期間 平成29年度～令和3年度
- ・総事業費 約14億円
- ・令和2年度事業内容：建設工事

(15) 七二会支所庁舎整備事業 (地域・市民生活部) 2億5,227万9千円

耐震化が必要な七二会支所について、耐震性及び安全性を確保し、災害時の防災拠点となる施設として整備します。

- ・事業期間 平成30年度～令和4年度
- ・総事業費 約3.3億円
- ・令和2年度事業内容 建設工事

(16) 篠ノ井総合市民センター建設事業 1億8,902万3千円
(地域・市民生活部、保健福祉部、教育委員会)

耐震化が必要な篠ノ井支所・篠ノ井交流センター及び施設が狭隘な篠ノ井老人福祉センターについて、一体的な複合施設として整備します。

- ・事業期間 平成27年度～令和3年度
- ・総事業費 約22億円
- ・令和2年度事業内容：旧支所・交流センター解体工事、道路拡幅工事、外構工事他

(17) 芋井総合市民センター建設事業 (地域・市民生活部) 497万2千円

耐震化が必要な芋井支所について、公民館機能を集約し、複合施設として整備します。

- ・事業期間 令和元年度～6年度
- ・令和2年度事業内容 造成設計

(18) 生活支援体制整備事業 (保健福祉部) 5,981万5千円

各地域において、生活支援コーディネーターを配置し、ボランティアの養成、地域資源の発掘やネットワーク化等により、生活支援サービスの充実を図ります。

(19) 障害者地域生活相談支援事業 (保健福祉部) 8,512万2千円

「長野市障害者相談支援センター」において、障害者(児)や家族等が身近で相談したり、必要な情報を入手したりできるよう支援を行います。

- ・各地区の一般相談員 8人
- ・発達に不安のあることにも関する相談員 2人
- ・障害者虐待防止等に関する相談員 1人
- ・障害者差別解消に関する相談員 1人
- ・(連携)地域移行支援に関する相談員 1人
- ・啓発活動 ほか

(20) 道路新設改良事業 (建設部) 11億9,230万3千円

円滑な道路ネットワークの構築と安心して使い続けられる道路の整備を目的に、幹線道路及び生活道路の新設・改良事業等を実施します。

- 令和2年度事業内容
幹線道路の整備：古牧朝陽線改良 外7事業
生活道路の整備：秋古青池線改良 外18事業

(21) 交通安全施設等整備事業 (建設部) 8億9,513万円

交通安全対策として、歩道整備、交差点改良、自転車走行環境整備など交通安全施設の整備や道路防災事業を実施します。

- 令和2年度事業内容
交通安全等施設等整備事業：石古線歩道設置 外12事業
防護柵、区画線、反射鏡、標識等設置
道路防災事業：道路防災計画に基づく危険箇所の整備 43箇所

(22) 通学路整備事業 (建設部) 4,000万円

児童・生徒の通学時の安全を確保するため、通学路の舗装や防護柵等を整備します。

(23) 河畔林整備事業 (建設部) 500万円

豪雨時における流木が原因の洪水被害を防止するため、森林税を活用した財政支援を受け、準用河川区域内外の徐間伐を実施します。

- 事業期間 令和元年度～4年度

(24) 傾斜地保全対策事業 (建設部) 5,780万円

地すべり・土砂災害等から人命及び財産を守るため、小規模な傾斜地保全対策工事等を実施します。

(25) 住宅耐震改修事業補助金 (建設部) 7,700万円

耐震性の低い住宅の耐震化を促進し、安全性の確保を図るため、住宅所有者が行う耐震改修工事に要する費用に対して補助金を交付します。

- 事業期間 平成17年度～令和2年度
住宅耐震改修工事補助 補助率 2分の1 上限100万円
低所得者向け上乗せ補助 補助率 10分の1 上限20万円

(26) 危険空家等対策事業 (建設部) 2,123万7千円

空き家の適正管理や利活用を促進するため、所有者等に対する行政指導の強化、空き家解体・利活用事業補助金の交付及び専門家団体との連携による様々な施策を総合的かつ計画的に推進します。

- ・事業期間 平成28年度～令和3年度
空家等対策協議会による空家等施策の協議
空家解体・利活用事業補助金(1,600万円)
特定空家等の調査や所有者等の特定
空き家ワンストップ相談会の開催

(27) 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 (都市整備部) 1億1,431万6千円

鉄道の安全で安定した運行を確保するため、鉄道事業者が行う安全輸送設備等の整備事業に対し、国、県及び沿線自治体と協調して補助金を交付します。

- ・長野電鉄長野線 レール、マクラギ更新 ほか
- ・しなの鉄道北しなの線 ホーム嵩上げ ほか
- ・しなの鉄道 新型車両更新

『ともに支える』 136.6億円 (対前年度 +3.4億円、+2.6%)

(1) 法定扶助事業 (保健福祉部) 55億461万9千円

生活保護受給者に対し、生活保護法に基づき必要な保護を行い、生活の安定を図るとともに自立を助長します。

(2) 生活困窮者自立支援事業 (保健福祉部) 5,878万2千円

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する自立相談支援事業、生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援事業等を実施します。

- ・長野市生活就労支援センター(まいさぼ長野市)における相談支援 ほか

(3) 軽費老人ホーム事務費補助金 (保健福祉部) 2億6,731万4千円

家庭環境・住宅事情等により在宅生活が困難な高齢者が、所得に応じた料金で軽費老人ホームで生活できるようにするために、軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に補助金を交付します。

(4) 障害者自立支援給付等事業 (保健福祉部) 69億1,369万6千円

障害者総合支援法に基づき、障害者が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活が送れるよう、必要な自立支援給付等を行います。

【新規】

(1) 里山ファン活動支援事業補助金 (地域・市民生活部) 200万円

中山間地域と中山間地域以外の地域との関係づくりを促進し、長野市民としての連帯感の醸成を図るとともに、中山間地域の地域コミュニティの維持と地域力の向上を図る活動に対し、補助金を交付します。

- ・事業期間 令和2年度～4年度
- ・対象団体 地区住民自治協議会、NPO法人
- ・対象事業 中山間地域の地域課題の解決に資する交流事業 など
- ・補助率 10分の10以内 上限10万円

(2) ふるさと応援寄附 (企画政策部) 4億9,044万6千円

ふるさと納税制度を活用し、市内外の方にふるさと”ながの”を応援いただき、本市の魅力の発信を行いながら、寄附者との繋がりを深めます。

(3) 地域いきいき運営交付金 (地域・市民生活部) 3億7,339万5千円

住民自らが、地域の課題解決や住民福祉の増進に取り組み、住民主体の地域づくりの推進を図るために必要な費用を支援するため、住民自治協議会に対して交付します。

(4) ながのまちづくり活動支援事業 (地域・市民生活部) 1,021万5千円

市と市民との協働のまちづくりを推進するため、市民公益活動団体(住民自治協議会を含む)が課題解決のために主体的に行うまちづくり活動に対して、経費の一部を助成します。

- ・補助率 1回目 7/10以内(上限額70万円)
- 2回目 6/10以内(上限額60万円)
- 3回目 5/10以内(上限額50万円)

(5) やまざと支援交付金 (地域・市民生活部) 2,536万7千円

地域の互助機能の促進と中山間地域特有の課題解決を図るための費用として、中山間地域を含む住民自治協議会に対し、補助金を交付します。

- ・1地区当たり 180万円
- ・対象地区 13地区

(6) やまざとビジネス支援補助金 (地域・市民生活部) 813万1千円

中山間地域の地域資源を活用したビジネス(事業)を公募し、地域における雇用の創出や地域内への経済波及効果、地域の課題解決など地域の活性化につながることを目的として、個人や団体が実施する事業に対し、補助金を交付します。

- ・補助率 1/2以内(上限額500万円)

(7) 地域おこし協力隊事業 (地域・市民生活部) 7,048万5千円

都市部住民が地域に移り住み、産業振興の支援や地域課題解決に向けた取組など地域からの要望に基づいた「地域協力活動」に従事しながら、地域への定住・定着を図ります。

- ・9地区で12名の隊員が活動(令和2年1月現在)

(8) 地域奨励作物支援事業 (農林部) 4,092万円

農地の遊休荒廃化の防止及び地産地消の推進を図るため、小麦・大豆・そば・枝豆の栽培を奨励し、出荷量に応じ奨励金を交付します。

・奨励金	中山間地域	平地
小麦	50円/kg	25円/kg
大豆	220円/kg	110円/kg
そば	150円/kg	75円/kg
枝豆	100円/kg	50円/kg

(9) 地産地消推進事業 (農林部) 154万円

地元農産物を地元で消費する地産地消を推進するため、地元農産物や加工食品を対象としたマッチング商談会を開催するとともに、地産地消協力店の拡大とPR活動を行う長野市地産地消推進協議会へ補助金を交付します。

(10) シビエ処理加工施設運営事業 (農林部) 3,391万円

中条地区に整備したシビエ加工センターにおいて、国のシビエ利用モデル地区として衛生的な施設で安全なシビエを供給する事業を行います。

- ・イノシシ、ニホンジカの食肉処理加工及び販売
- ・移動式解体処理車(1台)及び軽保冷車(7台)の運行

(11) シビエ振興事業 (農林部) 581万1千円

シビエを新たな地域資源として有効活用することで、農業被害の軽減及び中山間地域の活性化につなげるため、シビエのブランド力を高め、販売促進を図ります。

- ・シビエセールスプロモーション事業
- ・商品開発等アドバイザー委託
- ・施設職員育成研修等

『生活機能を守る』 34.7億円 (対前年度 +1.5億円、+4.6%)

【新規】

(1) 飯綱地区舗装修繕事業 (建設部) 8,845万円

「長野市辺地対策総合整備計画」に基づき、芋井飯綱地区の生活環境整備の観点から道路整備(舗装)を計画的に実施し、住民生活の向上とともに、誘客強化及び活性化を図ります。

【新規】

(2) 善光寺及び市街地周辺交通渋滞対策実行委員会負担金 (都市整備部) 3,007万5千円

令和3年の善光寺御開帳期間中において、市街地周辺の交通渋滞対策を講ずる実行委員会を設立し、パーク&ライドや渋滞対策情報発信等の事業を実施します。

- ・令和2年度事業内容
実行委員会の設立
臨時駐車場として、旧綿内駅敷地を整備、インターネット等による渋滞対策情報発信

善光寺御開帳 関連 P9

【拡大】

(3) 過疎地域等高校生通学費補助事業 (地域・市民生活部) 960万円

人口減少及び少子高齢化が進行している中山間地域の移住・定住促進、負担の大きい市街地への通学費の負担軽減及び公共交通機関の維持存続を目的に、対象地域を過疎地域から中山間地域に拡大し、市街地の高校等へ路線バスを利用して通学する高校生の通学費の一部を補助します。

- ・月額定期代の18,000円超過分(上限額1万円)

(4) 多面的機能支払交付金 (農林部) 3,912万1千円

農地の多面的機能を支える共同活動(農道の草刈・水路の泥上げなど)を支援するため、交付金を交付します。(対象面積839ha)

- ・対象者 活動組織
- ・主な交付単価 農地維持支払
田 10aあたり3,000円
畑 10aあたり2,000円

(5) 野生鳥獣被害防除対策事業補助金 (農林部) 8,177万4千円

市内22地区の「有害鳥獣対策協議会(委員会)」が鳥獣被害対策実施隊と連携して行う、野生鳥獣による農作物被害防除対策事業に対し、補助金を交付します。

- ・鳥獣被害対策実施隊への報酬
- ・補助内容等 電気柵、捕獲檻 補助率4/10以内
新規狩猟免許取得 補助率1/3以内
駆除・個体数調整(対象期間:通年)

(6) 道路除雪事業 (建設部) 7億1,967万6千円

冬期における道路交通の確保により、市民生活や産業・経済活動の機能確保を図ります。

(7) 舗装修繕事業 (建設部) 6億5,410万円

舗装長寿命化修繕計画に基づき、効率的かつ効果的に修繕を行い、道路利用者の通行の安全確保を図ります。

(8) 橋りょう安全点検管理事業 (建設部) 3億3,050万円

通行の安全確保を図るため、橋りょうの定期点検並びに損傷箇所の補修・補強工事を実施します。

(9) 返目団地全面改善・建替事業 (建設部) 4億5,984万7千円

建設が古く、現在の生活様式に適さず空き部屋が多いなど課題のある既存建築物を活用し、エレベーター設置、間取り変更、設備更新等の全面改善を行い、建物の長寿命化・団地の再整備を実施します。

(10) 市営住宅浴室改修事業 (建設部) 3,960万円

既存市営住宅の居住性向上と入居時の入居者負担の軽減を図るため、浴槽が設置されていない中層耐火構造の市営住宅にユニットバス設置等の改修を行います。

(11) 路線バス維持活性化補助金 (都市整備部) 5,333万4千円

廃止代替路線バス等の運行に対して補助金を交付し、沿線地域の生活に必要な移動手段の確保とともに、地域の活性化を図ります。

- ・廃止路線代替バス
篠ノ井新町線、金井山線、大豆島保科温泉線 ほか

(12) コミュニティバス運行事業補助金 (都市整備部) 7,478万1千円

「ぐるりん号」などのコミュニティバスや交通空白地域乗合タクシーの運行に対して補助金を交付し、沿線地域の移動手段の確保とともに、地域間交流の拡大による活性化を図ります。

- ・地域循環バス（ぐるりん号）
中心市街地、東北 ほか
- ・乗合タクシー
長沼線、大室線・松代西条線、横田塩崎線 ほか
- ・車両の購入補助
中心市街地ぐるりん号（1台）

(13) 市バス等運行事業 (都市整備部) 1億2,798万1千円

戸隠、鬼無里、大岡、信州新町及び中条地区において、旧町村営バスを引き継いだ市バスを運行し、各地域の生活に必要な移動手段を確保します。

(14) 中山間地域輸送システム運行費補助金 (都市整備部) 1,897万6千円

中山間地域の生活に必要な移動手段を確保するため、住民組織が主体となって実施する乗合タクシー事業に対し補助金を交付します。

- ・対象地域（6地区）
茅井、七二会、浅川、小田切、信更、篠ノ井信里

(15) 屋代線代替交通補助金 (都市整備部) 5,839万5千円

長野電鉄屋代線の廃止に伴う代替バス路線の運行に対して、国、県、千曲市及び須坂市とともに補助金を交付し、沿線地域の移動手段を確保するとともに地域の活性化を図ります。

- ・屋代線代替路線
須坂駅～屋代駅
- ・長野市単独路線
長野駅～綿内駅

(16) 自転車利用促進事業 (都市整備部) 413万7千円

鉄道駅周辺及びバス停留場に併設した自転車駐車場の設置又は既存施設への防犯カメラなどの整備を行い、自転車利用者の利便性を高め、公共交通と自転車の利用促進を図ります。

- ・令和2年度
朝陽駅自転車駐車場防犯カメラ設置

(17) 長野駅周辺第二土地区画整理事業 (都市整備部) 5億2,994万8千円

長野駅東口周辺を機能的で住み良いまちにするため、道路や宅地を整備します。

- ・事業期間 平成5年度～令和5年度
- ・面積=58.2ha
- ・令和2年度事業内容
 - 建物移転 1棟 上下水道・ガス等移設
 - 道路標識設置工事 n=5基
 - 道路植栽工事 一式
 - 換地計画等作成業務委託 一式 ほか

『自然を保全・活用する』 42.5億円 (対前年度 +5.1億円、+13.6%)

【新規】

(1) (譲与) 森林づくり・活用事業 (農林部) 1,172万8千円

公共施設へ木製品を設置します。
森林整備や木材活用を促進するために補助金を交付します。

- ・森林整備補助金 <補助率>
 - 植栽(地拵え含む)、下刈り、作業道開設、
 - 危険木処理、松くい虫薬剤散布 } …… <標準経費の8/10以内>
 - 搬出…………… <標準経費の5/10以内>
 - 保育間伐…………… <標準経費の10/10以内>

【新規】

(2) (譲与) 森林とふれあい体験事業 (農林部) 105万円

未来の林業後継者育成を図る一環として、森林・林業に興味を持ってもらうことを目的とした、団体などが実施する森林体験事業に対して、材料費や講師代などを補助し、事業を支援します。

- ・対象者 団体など
- ・補助率 標準経費の8/10以内

【拡大】

(3) 環境美化啓発事業 (環境部) 1,251万3千円

きれいなまちづくりに向け、歩行喫煙を禁止した「長野市ポイ捨て、道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例」の主旨を徹底するため、引き続き、関係機関と連携し、周知・啓発活動を行います。また、長野駅善光寺口において喫煙所の新設等を行います。

- ・駅前等での街頭啓発や巡回パトロールなどによる指導、周知啓発
- ・駅善光寺口における既存喫煙所の利便性向上と喫煙所の新設

(4) 長野広域連合負担金 (環境部) 24億9,877万5千円

長野広域連合が整備するごみ処理施設(焼却施設2施設・最終処分場1施設)の建設工事費及び管理運営費等に要する経費を負担します。

(5) 30・10食べきり啓発事業 (環境部) 140万円

食品ロスを削減するため「あるを尽くして 残さず食べよう30・10運動」を県、長野エコ活動推進本部と連携して推進します。併せて、フードバンク、こども食堂への支援を行います。

(6) 温暖化防止企画・調査事業 (環境部) 266万円

地球温暖化対策に係る効果的な施策を実施し、本市の特性に合った低炭素なまちづくりを実現するため、「長野市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、再生可能エネルギー等の活用方法、導入可能性に関する調査・研究を行うほか、省エネの普及啓発を行います。

令和元年度から、欧州連合国際都市間協力プロジェクトに参画し、フィンランドのトゥルク市等と、環境面を中心とした取組を学びあう交流を展開しています。

- ・事業所向け温暖化対策啓発事業
- ・耕作放棄地等の資源作物(ソルガム)活用調査
- ・欧州連合国際都市間協力プロジェクト

(7) 産業廃棄物処理監視指導事業 (環境部) 1,028万4千円

廃棄物処理に関する許可及び廃棄物処理業者への立入検査を実施し、法基準の遵守を図るとともに、必要に応じ行政処分等を実施し廃棄物の適正処理に取り組みます。

また、PCB特別措置法に基づきPCB廃棄物等の期間内適正処理に取り組みます。

(8) (譲与) 森林づくり基金積立金 (農林部) 6,207万3千円

交付される森林環境譲与税を、次年度以降に必要となる事業の経費として積み立てます。

(9) (譲与) 森林経営管理事業 (農林部) 1,520万円

森林経営管理法の施行に伴い、森林所有者調査、森林管理に関する意向調査、森林現況調査、意向調査に基づく集積計画案の作成などを実施します。

世界的な知名度や独自の歴史・文化を背景に、更にブランド力を高めるとともに、新たな資源を掘り起こし、磨き、発信することにより、交流人口の増加に向けてにぎわいあるまちづくりを目指します。

令和2年度予算計上額 55.1億円

『存在感を示す』 8.6億円 (対前年度 △3.2億円、△27.3%)

【新規】

(1) 文武学校・旧横田家住宅開館記念プロジェクト事業 (教育委員会) 520万円

文武学校の大規模改修事業終了を機に、新しくなった施設の魅力発信と一層の活用を図るため、信州藩校サミットなどの記念事業を実施します。

【新規】

(2) 有機JAS認証取得支援事業 (農林部) 10万円

多様な消費者ニーズに対応するとともに、農業による環境への負荷を軽減し、付加価値の高い有機農産物の生産・供給を拡大するため、有機JAS認証取得に向けた取組みを支援します。

・補助率

新規取得の審査費用の1/2以内(上限5万円)

新規取得に続く継続申請2ヶ年までの審査費用の1/3以内(上限3万円)

(3) ながのシティプロモーション事業 (企画政策部) 1,054万2千円

本市の魅力を掘り起こし、磨き上げ、市民をはじめ広く全国、世界の人に知っていただくことにより、「“ながの”のファン」の増加を目指します。

- ・魅力発見・発信事業業務委託
(専用ホームページ・SNS管理運営など)
- ・小学生向けリーフレット作成

(4) 人・農地プラン実質化事業 (農林部) 724万5千円

地域の農業の担い手へ農地の集積・集約を加速させるため、実質化の3要件を満たした実効性のある「人・農地プラン」を令和2年度末までに作成します。

- ・実質化の3要件
アンケートの実施
現況把握（農業者の年齢階層などを地図化）
地域の話合いに基づく将来方針の作成

(5) 都市農村交流推進事業補助金 (農林部) 203万2千円

都市部の住民と中山間地域の住民との交流を促進し、地域の活性化を図るため、中山間地域の農家等団体が行う活動に対して補助金を交付します。

- ・小中学生農家民泊事業
補助率 事業費割 5/10以内（上限5万円）
回数割 1回3万円（上限15万円）
- ・農業体験交流事業
補助率 事業費割 5/10以内（上限10万円）
※対象者はいずれも中山間地域の農家団体等

『人が集う』 31.7億円 (対前年度 +11.1億円、+54.2%)

【新規】

(1) 飯綱高原屋外施設改修事業 (商工観光部) 6億7,547万7千円

グリーンシーズンの誘客強化に向け、(仮称)山の駅飯綱高原を中心とした観光施設の整備・リニューアルを行い、魅力の向上と賑わいの創出、さらには飯綱高原の活性化を図ります。

- ・事業期間 令和元年度～令和3年度
- ・総事業費 約6.7億円
- ・令和2年度事業内容 (仮称)山の駅飯綱高原及びキャンプ場整備工事 ほか

【新規】

(2) 善光寺御開帳等関連事業 (商工観光部) 3,659万2千円

善光寺御開帳は本市へ観光誘客を図る絶好の機会であり、関係団体等と連携した積極的なプロモーションにより来訪を促すとともに、来訪された観光客を歓迎し、市内の滞在時間延長と周遊促進、来訪満足度の向上に向けた受入環境の整備により、賑わいの創出と観光による経済活性化を目指します。

- ・善光寺御開帳に向けた観光宣伝(699万2千円)
観光プロモーションを実施するとともに、長野駅列柱に設置されている提灯を更新しおもてなし空間を演出します。
- ・観光・コンベンション事業助成金(2,860万円)
「善光寺御開帳」に加え、回向柱を寄進する「松代」、同時期に開催される「戸隠神社式年大祭」等、関係する観光資源を一体的にPRします。
- ・松代観光戦略関連事業助成金(100万円)
善光寺御開帳に向け、松代を中心とした新たな観光モデルコースの造成等により受入環境を強化するとともに、積極的なプロモーションにより誘客を図ります。

善光寺御開帳 関連 P9

【新規】

(3) **オリンピックムーブメント促進・復興支援事業** (商工観光部) 1,846万8千円

東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした「オリンピックムーブメントの促進」と善光寺御開帳につながる「まちのにぎわいづくり」により復興支援の一助とします。

- ・表参道イルミネーション・マツシロ夏フェス(1,650万円)
表参道の並木にイルミネーションを行います。
期間 7月23日～9月6日
マツシロ夏フェス
旧松代駅舎での音楽イベント、松代城のライトアップ等を行います。
期間 7月23日・24日
- ・長野オリンピックミュージアム特別出張展示(196万8千円)
長野市芸術館展示サロン及び第一庁舎市民交流スペースにおいて、長野オリンピックミュージアム特別出張展示を行います。
期間 7月24日～8月9日

オリンピック 関連 P10

【新規】

(4) **全国市議会議長会研究フォーラム開催市負担金** (議会事務局) 250万円

全国市議会議長会が主催する「全国市議会議長会研究フォーラム」の開催市として、全国からの参加者を歓迎するとともに、本市の観光や特産物をPRし、交流人口の増加を目指します。

- ・第15回全国市議会議長会研究フォーラムin長野
開催日 10月28日～10月29日
参加者 全国の市区議会議員約2,400人

【拡大】

(5) **インバウンド推進事業** (商工観光部) 6,842万1千円

インバウンドの誘客を促進するため、NAGANOデザインウィーク～善光寺表参道イルミネーション～を、善光寺及び表参道に加え、戸隠地区に拡大し開催します。また、広域連携によるサイクルツーリズム等の事業を実施するほか、インバウンド受入対策研修会の実施等により、引き続き受入環境の整備を推進します。

【拡大】

(6) **姉妹都市提携60周年記念事業** (商工観光部) 1,124万9千円

姉妹都市クリアウォーター市からの中学生・高校生訪問団の受け入れ事業のほか、姉妹都市提携60周年記念事業として、10月にクリアウォーター市側の親善団を受入れ、また2月には市長を代表とする長野市民親善訪米団が訪米して交流事業等を行うことで、節目を祝うとともに、友好親善の更なる深化を図ります。

(7) **国民宿舎松代荘改修事業** (商工観光部) 5億849万3千円

市民及び観光客の保養と健康増進を図ること、松代の観光振興拠点として、交流人口の増加、経済の活性化を図ることを目的として、平成30年度から令和2年度までの間に改修を行います。

- ・事業期間 平成30年度～令和2年度
- ・総事業費 約8億円
- ・令和2年度事業内容 増築・改修工事(大広間棟、客室棟、露天風呂、浴室・客室改修他)

(8) 文化コンベンション施設整備事業 (商工観光部) 1億2,666万5千円

若里多目的スポーツアリーナ（ビッグハット）及び若里市民文化ホールは、開設からおよそ20年が経過し、経年劣化により設備が老朽化していることから、計画的に改修を行います。

- ビッグハット空調機改修工事
- 若里市民文化ホール冷却塔設備改修工事 ほか

(9) オリンピック記念アリーナ施設整備事業 (商工観光部) 1億5,167万1千円

オリンピック記念アリーナ（エムウェーブ）は開設からおよそ20年が経過し、経年劣化により設備が老朽化していることから、計画的に改修を実施します。

- AHUVベルト、プーリーベアリング交換工事
- 吸収式冷凍機分解整備工事 ほか

(10) 城山公園再整備事業 (都市整備部) 3億2,549万円

県信濃美術館の改築に併せて、国内外の人々が集い、文化・観光の一大拠点となるよう公園全体をリニューアルし、本市の魅力向上とPRにつなげます。

- 事業期間 平成29年度～令和2年度
- 事業内容 公園整備 面積1.3ha
周辺整備 交差点改良1箇所ほか
- 総事業費 8.1億円
- 令和2年度事業内容 公園整備、交差点改良、駐車場整備ほか

(11) 茶臼山動物園再整備事業 (都市整備部) 4,000万円

老朽化に伴う施設更新や繁殖に必要な施設整備など飼育環境の改善を図りながら動物展示の魅力向上させ、来園者の増加を図ることで動物園の活性化を図ります。

- 事業期間 平成13年度～令和3年度
- 令和2年度事業内容 オランウータン舎改修1棟、ツキノワグマ舎改修1棟

(12) もんぜんぷら座改修事業 (都市整備部) 2億6,988万1千円

建築後43年を超え、老朽化・耐震化への対応が必要な「もんぜんぷら座」について、耐震補強及び防災設備改修等の工事を行います。

- 事業期間 平成30年度～令和2年度
- 総事業費 約4億6千万円
- 施設概要 SRC造 地下1階・地上9階
延床面積23,941㎡
- 令和2年度事業内容 耐震補強工事、工事監理業務委託 ほか

【新規】

(1) 東京2020を契機とした復興支援事業 2,307万6千円
(文化スポーツ振興部)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした「オリンピックムーブメントの促進」と「まちのにぎわいづくり」により、復興支援の一助とします。

- ・長野から東京大会へのエール
長野から東京2020大会の選手の活躍と大会成功を祈る催しを開催します。
開催日 令和2年7月23日（木・祝）
場 所 善光寺
内 容 獅子舞、太鼓の披露等
- ・東京2020コミュニティライブサイト in NAGANO
大型モニター等を利用した競技中継等を通じて、飲食しながら競技観戦を楽しみ、大会の感動を共有できる機会を提供します。

【オリンピック開会式ライブサイト】

開催日 令和2年7月24日（金・祝）
場 所 セントラルスクエア
内 容 ステージイベント（著名人の招聘・市民による文化芸術発表）、世界記録展示、スポーツ体験、オリパラグッズ販売 など

【文化芸術発表ステージ】

開催日 令和2年7月25日（土）
場 所 セントラルスクエア
内 容 市民による文化芸術の発表

【オリンピック競技ライブサイト】

開催日 令和2年7月25日（土）
場 所 ホワイtring
内 容 スポーツフェスティバルとの併催、オリンピックトークショー など

【パラリンピック競技ライブサイト】

開催日 令和2年8月29日（土）
場 所 ホワイtring
内 容 パラ★スポーツデーとの併催、パラリンピックトークショー など

【パブリックビューイング】

開催日 オリンピック・パラリンピック開催期間中3日間
場 所 長野市芸術館 など
内 容 会場装飾、写真等展示、プロチーム・元日本代表選手等による解説 など

オリンピック 関連 P10

【新規】

(2) 善光寺御開帳2021 日本一の門前町大縁日事業 1,667万2千円
(文化スポーツ振興部)

2021年の善光寺御開帳期間中に文化芸術プログラムを中心とした「日本一の門前町大縁日」を開催し、「まちのにぎわい」を創り出し復興支援の一助とします。イベント事業は実行委員会と市との共催で行い、2020年には、プレイベントと実施計画策定などを行います。

- ・実行委員会事業
実施計画の策定
にぎわいイベントの開催
本番に向けたにぎわい空間の演出
- ・長野市主催事業
【表参道芸術音楽祭】
開催日 令和2年5月2日(土)～5日(火・祝)
場 所 ステージ発表：セントラルスクウェア 展示発表：長野市生涯学習センター
内 容 市民による文化芸術の発表
【第4回ながの獅子舞フェスティバル】
開催日 令和2年5月3日(日・祝)
場 所 善光寺表参道、長野駅前広場
内 容 獅子舞披露、獅子舞体験会

善光寺御開帳 関連 P9

【新規】

(3) 東京2020大会パラリンピック水泳合宿受入事業 149万8千円
(文化スポーツ振興部)

東京2020パラリンピックに向けた水泳日本代表チームの事前合宿を受入れるとともに、子どもたち等市民と交流の機会を設け、パラリンピックの機運醸成及び市民のパラスポーツへの理解の推進を図ります。

- ・合宿期間 令和2年7月18日(土)から8月2日(日)まで
- ・合宿場所 アクアウィング

オリンピック 関連 P10

(4) 長野市芸術館管理運営事業 (文化スポーツ振興部) 3億7,972万5千円

指定管理者である長野市文化芸術振興財団とともに、長野市の文化芸術の拠点として芸術館を運営し、市民ニーズを踏まえた上質な文化芸術の提供や、市民や子どもたちの利用の促進を図ります。

(5) 伝統芸能継承事業 (文化スポーツ振興部) 703万5千円

次世代への伝統芸能の保存・継承と世代や地域を越えた交流により、地域への愛着を深め、ふるさと回帰を図ります。

- ・第2回伝統芸能こどもフェスティバル
開催日 令和2年10月24日(土)25日(日)
場 所 長野市芸術館
内 容 日本舞踊、琴、三味線などの舞台発表、体験指導 生け花、陶芸などの体験
- ・伝統芸能継承補助
補助率2/3 上限10万円

(6) 街角に芸術と音楽があるまちづくり事業 (文化スポーツ振興部) 350万円

市民による文化芸術の発表機会を設け、街角に芸術と音楽があるまちづくりを進めます。

- ・街角アート&ミュージック
開催日 6月～11月 全11回
場 所 駅前広場、善光寺境内 ほか

(7) 野外彫刻ながのミュージアム事業 (文化スポーツ振興部) 170万3千円

長野市を美術館になぞらえた「野外彫刻ながのミュージアム構想」を展開し、市民が日常生活の中で芸術性の高い彫刻に接し、親しんでもらい、野外彫刻のまちをPRしていきます。

- ・野外彫刻めぐりの実施
- ・既設作品の維持管理

(8) 陸上競技場公認更新事業 (文化スポーツ振興部) 9,238万4千円

長野市営陸上競技場について、令和3年度に日本陸上競技連盟の第2種陸上競技場の公認を更新するため、施設の改修及び備品を整備します。

- ・主競技場改修、補助競技場改修、備品整備

(9) 障害者スポーツ推進事業 (文化スポーツ振興部) 1,378万8千円

障害者のスポーツ参加の機会拡大と障害者スポーツへの理解を促進するため、大会やイベント等の開催や負担金、補助金を交付し、生涯スポーツや競技スポーツとして障害者スポーツを推進します。

- ・長野車いすマラソン大会負担金
- ・長野市障害者スポーツ協会補助金
- ・長野市障害者スポーツ大会開催
- ・NAGANOパラ★スポーツデー開催
(東京2020コミュニティライブサイト in NAGANOと併催) など

(10) ホームタウンながの推進事業 (文化スポーツ振興部) 526万8千円

本市の地域密着型プロスポーツチームであるAC長野パルセイロ、ポアールス長野、信州ブレイブウォリアーズと連携することにより、スポーツによる長野市の活性化及び交流人口の拡大を推進します。

- ・スポーツ交流事業
- ・ホームタウンの周知及び応援機運の醸成 (ホームゲーム活性化事業)
- ・転入者ホームゲーム招待事業

(11) **オリンピック施設大規模改修事業** (文化スポーツ振興部) 2億5,411万3千円

建設から20年以上が経過し、補修や機器の交換が必要となってきたオリンピック施設の計画的な更新・改修を行います。

- ・アクアウィング(ロールブラインド、照明制御盤)
- ・オリンピックスタジアム(音響装置)
- ・ホワイトリング(吸収式冷温水機) など

(12) **東京2020大会合宿受入事業** (文化スポーツ振興部) 1,184万1千円

東京2020オリンピック競技大会競泳デンマーク代表の事前合宿を受け入れます。

- ・受入時期 令和2年7月
- ・場 所 アクアウィング

オリンピック 関連 P10

(13) **国際競技大会等負担金** (文化スポーツ振興部) 4,151万円

オリンピック施設等を活用した国際的、全国的な競技大会の運営費等の一部を負担します。

- ・長野マラソン大会
- ・オリンピックデーラン長野大会
- ・インターハイスピードスケート
- ・全日本スピードスケート距離別選手権大会 など

『新しい人の流れをつくる』 6.0億円 (対前年度 △0.6億円、△9.6%)

【新規】

(1) **若者等ネットワーク構築・情報発信・関係人口創出事業** 1,086万4千円
(企画政策部)

市内の若者等の活動や取組を相互に繋ぎ合わせる仕組みづくりを支援し、「若い世代が元気に活躍するまち」という本市の魅力を東京圏等に情報発信し、UJIターンに繋げます。

- ・中心市街地の若者等のネットワーク構築支援
- ・中山間地域での関係人口創出に向けた中心市街地の若者等と連携した交流会等の開催
- ・情報誌(フリーペーパー)、SNSを活用した情報発信

【拡大】

(2) ふるさとワーキングホリデー事業 (企画政策部) 829万3千円

県外に居住する若者等が一定期間市内に滞在し、就労しながら地域住民との交流や学びの場を通して本市の地域の魅力を体験する機会を提供します。また、新たに東京圏での広告宣伝活動を実施するとともに、受入期間を通年に拡大し、関係人口創出に繋がる参加者増を図ります。

- ・主な受入時期 夏季(7~9月)、冬季(12~3月)
- ・参加期間 おおむね2週間以上
- ・募集人数 60人

【拡大】

(3) Uターン促進キャンペーン事業 (企画政策部) 794万6千円

東京圏に暮らす長野出身の若者が地元に興味や関心を持ち、長野で実現できるライフスタイルに目を向けるきっかけとするため、帰省時期に合わせた長野駅での情報発信キャンペーンを拡大して実施します。

- ・親子三世を対象に帰省期間を捉えた長野駅での街頭キャンペーンの実施
(お盆、年末各2日に拡大)
(電子看板への掲示、アンケート回答時のプレゼント数を拡大)
- ・東京圏在住で長野出身の学生を主たる対象としたウェブキャンペーンの実施

(4) 移住者起業支援金 (企画政策部) 800万円

県外から本市への移住後、起業する50歳未満の者に対し、3年以上定住すること等を条件に、起業にかかる経費を補助します。

- ・補助率10/10以内(上限額 100万円)

(5) 連携中枢都市圏移住促進事業 (企画政策部) 326万1千円

大都市圏での移住に関する合同相談会等の開催や圏域での移住者交流会を各市町村が連携して行うことで、効率・効果を高めるとともに、移住希望者へのサービス向上を図り、移住先として連携中枢都市圏の魅力をPRします。

(6) 移住者空き家改修等補助金 (企画政策部) 800万円

長野市空き家バンク登録物件を利用する県外からの移住者に対し、改修費及び家財道具等処分費用の一部を補助します。

- ・空き家改修補助
補助率2/3以内(上限額 中山間地域 100万円、中山間地域以外 50万円)
- ・家財道具等処分の補助
補助率10/10以内(上限額 10万円)

(7) 移住・定住促進事業 (企画政策部) 1,589万6千円

移住・定住に関する総合窓口として、住居・就職・生活等に関する情報発信・相談対応のため、専門相談員の配置や空き家バンクの運営のほか、移住促進住宅の提供等、移住希望者に対する支援を行います。また、東京圏等で開催される移住フェア等への出展や市主催セミナー等の開催、ホームページやSNSの運営を通じ、移住先としての本市の魅力を伝えます。

(8) 移住支援金 (企画政策部) 900万円

県外から移住し、就業又は起業した場合に最大100万円を支給します。

- ・東京圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）から移住 (負担率) 国1/2、県1/4、市1/4
- ・大都市圏（県が指定する地域）から移住 (負担率) 県1/2、市1/2

(9) 長野地域UJIターン就職促進事業 (商工観光部) 2,261万6千円

長野地域9市町村で連携して東京圏からのUJIターン就職を促進するため、地元で働く魅力を発信する長野地域若者就職促進協議会(長野市を含む9市町村や商工会議所などで構成)に対し負担金を支出します。

- ・就職情報サイト「おしごとながの」管理・運営
- ・「ナガノのシゴト博」の開催 ほか

(10) 農業次世代人材投資事業 (農林部) 4,725万円

農業の担い手を確保・育成するため、新規就農者に対し、経営確立を支援する資金を交付します。

- ・農業次世代人材投資資金(国)
対象者 50歳未満で独立・自営就農する認定新規就農者
交付額 年間最大150万円
交付期間 経営開始型5年間

(11) 親元就農者支援事業 (農林部) 2,160万円

地域の農業における次世代の中心的な役割を担う農業者の育成を支援するため、転入又は退職等をして親元に就農した者に対して助成金を交付します。

- ・親元就農者支援事業助成金
対象者 認定農業者の子(孫)(退職等の年齢が45歳未満)
交付額 年額120万円
交付期間 3年間

(12) 千曲川新道活性化事業 (都市整備部)

3,995万3千円

長野電鉄旧屋代線の沿線地域の活性化のため、旧線路敷きを自転車道・遊歩道として整備するとともに、一部の駅舎の活用と駅周辺の整備を行います。

- 事業期間 平成25年度～令和5年度
- 総事業費 37億9,500万円
- 令和2年度事業内容 地元説明、自転車道・遊歩道の整備

【新規】は新規事業 【拡大】は拡大事業

人口減少、少子・高齢化の進行は、地域社会の活力に影響が生じる可能性があるため、定住人口の増加に向け、活力あるまちづくりを目指します。

令和2年度予算計上額 276.3億円

『子どもを産み育てる』 238.4億円 (対前年度 +13.5億円、+6.0%)

【新規】

(1) 子ども家庭総合支援拠点運営事業 (こども未来部) 875万9千円

児童虐待を防止する体制を強化するため、子育て支援課を「子ども家庭総合支援拠点」に位置付け、専門職員の配置等により、常に市民に寄り添った、児童虐待への早期対応や支援を要する家庭への相談及び継続的な支援を行います。

- ・(新)資格を有する専門職員の配置
- ・(新)弁護士や有識者のアドバイスによる困難ケースへの対応
- ・(新)児童家庭相談システムの導入
- ・家庭児童相談員の配置 など

【新規】

(2) 公立保育所事務負担軽減事業 (こども未来部) 670万6千円

公立保育所の園長・保育主任の事務負担を軽減するため、パート事務職員を保育所に配置し、保育士への指導・支援体制の充実による保育の質の向上と職員の時間外勤務の縮減を図ります。

- ・配置保育所 12園(園児100人以上の大規模園、一時預かり保育実施園等)

【新規】

(3) 英語民間試験導入事業 (教育委員会) 109万2千円

中学3年次における英語4技能の到達度の確認と指導改善のための基礎データとするため、研究校を指定し、民間の英語4技能試験の調査研究を行います。

【新規】

(4) スクールロイヤー活用事業 (教育委員会) 57万円

学校において、地域や保護者からの苦情や不当な要求等、教職員だけでは解決困難な諸問題に対し、法的なアドバイスにより解決に向けた支援を行います。

【拡大】
(5) 特別支援教育推進事業 (教育委員会) 1億3,857万円

学校において様々な特性のある児童生徒の自立活動を支援するため、特別支援教育支援員を増員します。

【拡大】
(6) 小・中学校クール化プロジェクト事業 (教育委員会) 7,829万円

近年の猛暑により熱中症の危険性が増していることから、平成30年度に開始した普通教室を中心としたエアコンの整備について、未完了の学校へ引き続き整備を進めます。

【拡大】
(7) 特別支援教育体制整備推進事業 (教育委員会) 7,030万6千円

学校において医療的ケアが必要な児童生徒を支援するため、看護師資格のある特別支援教育支援員を増員するとともに、学校の支援のあり方について指導・助言する特別支援教育巡回相談員を派遣します。

【拡大】
(8) 小・中学校校舎トイレ改修事業 (教育委員会) 6,665万円

小中学校のトイレは、老朽化が進んでいることから計画的に改修していますが、ほとんどの家庭では洋式トイレを使用している状況を鑑み、学校トイレの洋式化を併せて推進します。

【拡大】
(9) 産後ケア事業 (長野市保健所) 680万円

出産後(退院後)特に保健指導を必要とする産婦が、委託医療機関・助産所において体調の回復及び育児手技等の知識を習得するための費用について一部負担します。
従来からの宿泊型に日帰り型を加えることにより利便性の向上を図ります。

・上限額 17,500円(宿泊) 8,000円(日帰り)

【拡大】
(10) もぐもぐ離乳食教室・かみかみ離乳食教室・(長野市保健所) 169万1千円
噛みんぐ幼児食教室

成長に合わせて学ぶ教室。離乳食講習と栄養に関する講話、歯磨き実習等を通じて正しい知識を普及し、正常な味覚形成と口腔機能の育成を図ります。

・もぐもぐ離乳食教室(離乳食の始め方)4~6か月児対象
・かみかみ離乳食教室(離乳食の進め方)7~11か月児対象
・噛みんぐ幼児食教室(追加)(幼児食の進め方と歯磨き)11か月~1歳1か月児対象
・会場 各保健センター

【拡大】

(11) 子育て短期支援事業 (こども未来部) 105万1千円

保護者の病気、出産、家族の看護、育児疲れ等のため、家庭において児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童養護施設等において一定期間預かるショートステイを実施します。

また、保護者が仕事等の理由により、平日の夜間又は休日に不在となり、児童の養育が困難になった場合、児童養護施設等において一時的に預かるトワイライトステイを実施します。

なお、ショートステイの預け入れ先を、新たに里親等に拡大します。

- ・ショートステイ 6施設及び里親等
- ・トワイライトステイ 5施設

(12) 結婚支援事業 (企画政策部) 784万9千円

結婚を希望する若者を応援するため、出会いの場の創出支援、結婚機運の醸成及びライフデザイン形成支援を推進します。

- ・結婚セミナーの開催
- ・「ご縁ながの・ココカラ」による情報発信
- ・ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」研修会の開催
- ・夢先ゴールドパートナー協定企業等の新規拡大
- ・ライフデザインセミナーの開催 ほか

(13) 連携中枢都市圏結婚支援事業 (企画政策部) 249万7千円

結婚を希望する若者の出会いの機会を拡大するため、長野地域連携中枢都市圏事業として広域的な結婚支援に取り組みます。圏域外独身者を迎え、圏域内の多様な地域・観光資源を活用した移住婚活ツアーを実施します。

(14) 福祉医療費給付事業 (保健福祉部) 22億5,361万1千円

子ども、障害者、ひとり親家庭の健康の保持と生活の安定を図るため、医療費助成として福祉医療費給付金を支給します。

(15) 障害児自立支援給付等事業 (保健福祉部) 14億7,917万2千円

児童福祉法に基づき、障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活が送れるよう、必要な自立支援給付等を行います。

- ・障害児介護給付費
- ・訓練等給付費
- ・障害児補装具費 ほか

(16) 妊娠・出産包括支援事業 (長野市保健所) 2,369万4千円
(ながの版ネウボラ)

妊娠・出産から子育て期の様々な不安や悩みごとについて、保健センターと本庁健康課総合窓口配置した母子保健コーディネーター(保健師)が相談に応じ、地区担当保健師や関係機関等と協力し、切れ目のないきめ細かな支援をします。

(17) 不妊治療助成事業 (長野市保健所) 8,803万8千円

特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療にかかる費用を助成します。

- ・初回助成の上限30万円、2回目以降15万円
- ・助成回数は、妻の年齢に応じ3～6回を上限(43歳以上は対象外)
- ・夫が要因の不妊治療(精子を採取する手術を受けた場合)初回助成の上限30万円、2回目以降15万円
- ・夫婦の所得の合計730万円未満が要件

(18) 放課後子ども総合プラン推進事業 (こども未来部) 11億4,984万5千円

放課後等に安全で安心な居場所及び多様な体験・活動の機会を提供し、保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成を図ります。

(19) 児童館等小規模改修事業 (こども未来部) 3,449万1千円

放課後子ども総合プラン施設(児童館・センター、子どもプラザ)の計画的な改修や修繕工事を実施し、より安全・安心で過ごしやすい施設環境を提供します。

- ・維持補修による施設の長寿命化(篠ノ井東児童センター、下水鉋児童センター)

(20) 出産・子育て応援LINE配信事業 (こども未来部) 259万1千円

妊産婦や子育て世帯等に対して、妊娠・出産や子育ての不安・負担感の軽減を図り、子育てに喜びを感じてもらうことを目的に、妊娠・出産から子育てに関する情報をLINE(ライン)で発信します。

(21) 親子関係スキルアップ事業 (こども未来部) 78万3千円

子育て方法等のスキルアップを図るため、子育てに悩みや難しさを感じている保護者を対象に、子どもの行動の理解や子どもとの接し方、自分自身をコントロールする方法等を学習する講習会(ペアレント・トレーニング)を開催します。

- ・4回連続の講習会を年間5回開催

(22) 発達支援あんしんネットワーク事業 (こども未来部) 1,684万5千円

発達に何らかの支援を必要とする子どもとその保護者への支援を行うため、関係機関の職員等と支援方法を検討する「地域発達支援会議」や、保育所等へ発達相談員等が訪問する「にっこ園訪問事業」を実施するとともに、子どもの情報を保護者と支援者が共有する「はぐくまファイル」の活用を促進します。

また、令和元年台風第19号により被災した子ども・保護者に対して、庁内関係部局等と連携しながら、心のケアをサポートします。

(23) 児童手当支給事業 (こども未来部) 57億9,847万円

中学校修了までの児童を養育している家庭の生活の安定と、児童の健全育成を図るため、児童手当を支給します。

(24) ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業 (こども未来部) 1,287万5千円

ひとり親家庭の小・中学生を対象に、学習習慣の習得と生活向上を図るため、生活・学習支援を行います。

- ・対象 小学4年から中学3年までの児童・生徒

(25) 児童扶養手当支給事業 (こども未来部) 12億377万2千円

ひとり親家庭等の生活の安定を図るため、児童扶養手当を支給します。

(26) ひとり親家庭相談・交流事業 (こども未来部) 78万5千円

孤立しがちなひとり親家庭を対象に、保護者間の相互交流や情報交換、子どもの体験等を目的に交流会を開催するほか、ライフプランの設計や家計管理などの知識を取得するための講座を併せて開催します。

また、弁護士による法律相談やハローワーク等による就業や生活などの相談に応じる休日の相談会(ワンストップ相談会)を別途開催します。

(27) 私立保育所入所委託事業 (こども未来部) 48億2,925万3千円

私立保育所に入所する児童の適正な教育・保育の確保を図るため、私立保育所に対して運営委託費を支給します。

- ・私立保育所41園ほか管外保育所

(28) 幼稚園・認定こども園施設型給付金 (こども未来部) 22億8,064万6千円

私立幼稚園(子ども・子育て支援新制度移行園)及び私立認定こども園に入所する児童の適正な教育・保育の確保を図るため、施設型給付費を支給します。

- ・私立幼稚園 3園
- ・私立認定こども園 13園(幼保連携型8園、幼稚園型3園、保育所型2園)

(29) 地域型保育給付金 (こども未来部) 1億2,464万1千円

地域型保育事業を行う施設に地域型保育給付費を支給し、3歳未満児の受入れ拡大を図ります。

- ・市内3施設(「おはなし屋保育園」、「みらいく保育園」、「チャイルドセンターレインボー保育園」)に加え、「むつみ家ももの木保育園」が令和2年4月1日に開所予定

(30) 幼児教育・保育の無償化施設等利用給付金 (こども未来部) 7億6,548万1千円

幼児教育・保育の無償化により、対象となる私立幼稚園、公立・私立認定こども園等を利用する保護者の負担軽減を図るため、無償化に係る保育料、利用料を支給します。

- ・主な対象施設
保育：私立幼稚園(子ども・子育て支援新制度未移行園)16園
預かり保育：私立幼稚園19園、公立・私立認定こども園15園

※幼児教育・保育無償化に伴う保育料の軽減額(保護者負担の軽減額) 約22億5,800万円

『いつまでも健康に暮らす』・『元気な身体をつくる』

28.9億円(対前年度 +0.5億円、+1.6%)

【新規】

(1) 長野市保健所自家発電設備更新事業 (長野市保健所) 5,899万5千円

災害時に保健所機能を72時間以上維持できるよう、自家発電設備更新工事を行います。

- ・燃料タンク増設、制御盤更新等

【新規】

(2) ロタウイルスワクチンの定期予防接種事業 (長野市保健所) 3,295万7千円

国が、ロタウイルスワクチンの予防接種をA類の定期予防接種に位置付けたことから、市として予防接種を実施します。

- ・令和2年10月1日から実施
- ・対象者 令和2年8月1日以降に生まれた人(生後6週から32週まで)

【新規】

(3) 福祉の総合相談体制の一元化事業 (保健福祉部) 1,432万3千円

福祉に関する複合化・複雑化した課題を抱えた個人、世帯が、何れの支援機関に相談しても、関係する複数の機関から適切な支援が受けられる体制を整備するため、相談支援をコーディネートする相談支援包括化推進員を配置します。

- ・相談支援包括化推進員（長野市社会福祉協議会へ配置）
関係する支援機関への助言、連携強化のためのネットワーク整備等を行います。

【新規】

(4) 骨髄バンクドナー助成事業 (長野市保健所) 120万円

公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等の提供を行った人（ドナー）及びドナーが勤務する事業所に対し助成を行います。

- ・事業内容 通院、入院、面接に要した日数に対し助成（8日を上限）
 - ・ドナー：2万円/日
 - ・事業所：1万円/日

【拡大】

(5) フレイル予防推進事業 (保健福祉部) 617万4千円
(寝たきり予防推進事業)

寝たきりの要因となりうるフレイル（虚弱状態）を予防するため、引き続きチェック&ガイドを活用し市民が主体的にフレイル予防に取り組めるよう周知啓発するほか、フレイル予防が特に必要な市民に向けた実践的な予防支援を加え、拡大・実施します。

- ・チェック&ガイドを活用した市民による啓発
- ・高リスク対象者個別支援の充実
- ・フレイル予防相談会の充実・拡大
- ・フレイル予防推進関係者会議の開催

【拡大】

(6) 長野市版運動サーキット普及事業 (教育委員会) 390万円

運動好きな子どもの育成や、体力向上のため、新たにクライミングウォールを設置するなど、運動遊びを取り入れた運動サーキット環境づくりを行う小学校に、補助金の交付等を行います。

(7) 高齢者生きがいづくり講座・グループ活動育成事業 (保健福祉部) 2億7,186万5千円

寝たきりの要因となりうるフレイル（虚弱状態）を予防するための各種イベントや講座を実施することにより、高齢者の閉じこもり解消や社会参加の促進につなげます。

- ・ディスコ大会
開催日 令和2年11月8日（日）
場 所 長野市芸術館
内 容 ディスコダンス講座の成果発表

(8) おでかけパスポート事業補助金 (保健福祉部) 1億5,572万2千円

高齢者の積極的な社会参加を促すため、70歳以上のおでかけパスポート所持者が安価で市内路線バス等を利用できるようにします。

- ・事業内容 運賃割引事業の負担金
- ・対象者 バス事業者
アルビコ交通株式会社
長電バス株式会社
長野市公共交通活性化・再生協議会

(9) 後期高齢者健康診査国民健康保険特別会計繰出金 (保健福祉部) 2億4,989万円

後期高齢者医療制度における健診事業を国保特定健診と共同実施しているため、国民健康保険特別会計へ繰出しを行います。

(10) 公的病院救急医療設備整備事業費補助金 (保健福祉部) 2,200万円

二次救急医療体制の充実を図るため、救急医療に必要な医療機器の購入費を対象として補助金を交付します。

(11) 看護学生等実習指導者養成事業 (保健福祉部) 601万1千円

看護学部の開設により看護学生が増加したため、長野市で実習指導者養成講習会を開催する事業者を対象に補助金を交付し、実習指導者の充実を図ります。

- ・事業内容 看護指導者養成講習会 41日間(240時間)
- ・対象者 長野赤十字病院
- ・補助率 10分の10以内

(12) 特定健康診査事業〔国民健康保険特別会計(事業勘定)〕 (保健福祉部) 4億7,811万5千円

生活習慣病予防のため、メタボリックシンドロームの該当者及び予備群を早期に発見することを目的として、30歳以上の人を対象に健診を実施します。

併せて、特定保健指導、その他の保健指導に結び付けることにより、被保険者の健康の保持増進、疾病予防を図ります。

(13) 特定保健指導事業【国民健康保険特別会計（事業勘定）】 1,051万1千円
（保健福祉部）

特定健診により発見された、内臓脂肪の蓄積に起因する生活習慣病の発症リスクが高い、メタボリックシンドローム及び予備群該当者に対し、食事及び運動などの基本的な生活習慣についての指導を実施します。

また、糖尿病で通院中の患者が、重症化により腎不全や人工透析へ移行するのを防ぐため、主治医と連携して保健指導を行います。

(14) 人間ドック受診助成事業【国民健康保険特別会計（事業勘定）】 1億803万6千円
（保健福祉部）

35歳以上で特定健診を受診していない人を対象に、人間ドック等を受診した際にその費用の一部を助成します。

助成により受診者の増加を図り、病気の早期発見等による将来の医療費の抑制と被保険者の健康の保持増進につなげます。

(15) ながのベジライフ宣言推進事業 （長野市保健所） 1,188万4千円

市長による市民の健康づくりを進める行動宣言「ながのベジライフ宣言～ハッピーかみんぐ1.2.30～」の取組が実践できるよう支援します。

- ・生活習慣病重症化予防のため訪問保健指導
- ・運動講座などの健康教育や健康サポート相談
- ・糖尿病と関連がある歯周病予防のための30歳歯周疾患検診、かむことの市民実践講座
- ・「ながのベジライフ宣言応援店」登録事業

(16) 自殺対策強化事業 （長野市保健所） 279万円

自殺者数の減少を図るため、長野市自殺対策行動計画に基づき、対面相談事業の充実や世代別の自殺対策を進めます。

- ・中学生対象に「SOSの出し方教育」の実施
- ・総合相談会の開催
- ・市民・若者・経営者等対象者別のゲートキーパー講座の開催
- ・世代別リーフレットの作成・配布

(17) がん検診事業 （長野市保健所） 2億2,628万1千円

がんの早期発見と早期治療を促し、がんによる死亡率を減少させることを目的に、各種がん検診を実施します。

- ・胃がん検診（内視鏡は50歳以上の偶数年齢者 胃部X線検査は40歳以上）
- ・肺がん検診（40歳以上）
- ・大腸がん検診（40歳以上）
- ・子宮頸がん検診（20歳以上女性）
- ・乳がん検診（30歳以上女性）
- ・前立腺がん検診（50～74歳男性）

(18) **スポーツ健康づくり事業** (文化スポーツ振興部) 878万4千円

健康寿命の延伸、スポーツ実施率の向上を目指し、生涯スポーツの動機づけとしてスポーツ大使の活用やスポーツイベント、スポーツ教室を実施します。

- スポーツ大使の活用（ロゲイニング開催等）
- 体力・健康チェックキャラバン開催
- スポーツ教室開催
- NAGANOスポーツフェスティバル開催
（東京2020コミュニティライブサイト in NAGANOと併催） など

『仕事生まれる』 6.6億円 (対前年度 +0.4億円、+6.9%)

【新規】

(1) **生涯現役促進地域連携事業** (商工観光部) 502万円

働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく活躍できる生涯現役社会を目指した事業を実施する長野市生涯現役促進協議会（長野市、長野商工会議所、シルバー人材センターなどで構成）に対し負担金を支出します。

- 就労支援セミナー、ライフプランセミナー、企業啓発セミナー、企業訪問等の実施
- ながのシニアおしごとサポートセンター運営

【新規】

(2) **事業承継促進事業** (商工観光部) 250万円

中小企業者が企業価値の算定、事業承継計画の策定など、事業承継に向け各種の専門家に依頼する経費等について助成する「事業承継促進補助金」を創設し、中小企業者の事業承継による事業継続を支援します。

- 補助率 1/2以内 上限額 50万円

【拡大】

(3) **連携中枢都市圏構想推進事業** (企画政策部) 1,760万円

長野地域の経済成長をけん引するため、戦略マネージャーの任用を更新し、「長期戦略2040」の実現に向けた具体的な取組みを加速させます。また、令和3年度から開始する次期長野地域スクラムビジョン（長野地域連携中枢都市圏ビジョン）策定に向け、基礎調査等を実施します。

- 戦略マネージャー（4名）の報酬等
- 次期ビジョン策定基礎調査委託料（R2年度拡大） ほか

(4) 産学行連携支援施設管理運営事業 (商工観光部) 2,946万3千円

産学行の連携による新産業・新技術の開発を支援するための拠点施設の管理運営を行います。

- ・レンタルラボ、交流室等の貸出
- ・企業訪問、相談業務
- ・UFO長野共創塾の開催
- ・ものづくりサロンの開催 ほか

(5) 農業機械化補助金 (農林部) 5,014万8千円

農業機械の導入に対して補助金を交付することにより、農作業の受委託の推進、地域リーダーの育成、農地の遊休荒廃化の防止を図ります。

- ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金(国)
補助率 融資主体補助型 1/3以内
条件不利地域補助型 1/2以内
- ・個人及び共同利用農業機械化補助金
主な補助率 個人：認定農業者 5/10以内
中山間地域 3/10以内
共同：3/10以内

(6) 農業研修センター管理運営事業 (農林部) 1,000万円

農業研修センターにおいて、農業の新たな担い手として、多様な人材(定年帰農者、農業に関心のある市民・企業等)を育成・支援します。

- ・各研修課程の運営、講座の開設
野菜づくり初級コース
野菜づくり中級コース
新たな担い手育成コース
企業育成コース
市民向け及び農業者向け特別講座

(7) 農地流動化助成金 (農林部) 677万1千円

認定農業者などの農業の担い手への農地の集積を促進するため、農地の出し手及び受け手に対して助成金等を交付します。

- ・農地流動化助成金
新たに3年以上の利用権を設定した農地の受け手に対する助成金
- ・機構集積協力金(国)
農地中間管理機構に一定の要件を満たして貸し付けした農地の出し手に対する協力金

(8) 果樹振興補助金 (農林部) 970万円

果樹栽培における新品種への転換や作業の効率化、多収化につながる新しい栽培技術等の導入に対して補助金を交付します。

- 主な補助率
振興果樹等苗木導入事業 3/10以内
ぶどう新品種推進事業 1/2以内
りんご新わい化栽培推進事業 1/2以内

(9) 中山間地域等直接支払制度 (農林部) 7,417万5千円

平地との生産条件の格差がある傾斜農地を対象として集落協定を結んだ農業者等に対して交付金を交付します。(対象面積446ha)

- 対象者 集落協定を結んだ中山間地の農業者等

(10) 中山間地域農業対策事業補助金 (農林部) 324万円

中山間地域に存する遊休農地を復元し、地域農業の活性化を推進するため、地区遊休農地活性化委員会等が行う活動に対して補助金を交付します。

- 主な事業と補助率
地区委員会運営事業 上限5万円
優良農地復元事業 5/10以内
ワイン用ぶどう産地形成事業 5/10以内(上限150万円)
えごま栽培普及促進事業 上限10万円

(11) 山村畑作地域活性化事業補助金 (農林部) 387万3千円

生産性の低い山村畑作地域の活性化を図るため、農業者の団体等が実施する優良種苗等導入事業に対して補助金を交付します。

- 補助率 3/10以内

『企業が育つ』 2.4億円 (対前年度 +02億円、+9.1%)

【新規】

(1) 善光寺門前イノベーションタウン構想推進事業 (商工観光部) 1,785万円

(一社)長野ITコラボレーションプラットフォームが取り組む善光寺門前イノベーションタウン構想を推進するため、スタートアップ支援拠点の形成やイノベーション創出プログラムを実施します。

- スタートアップ成長支援業務
- 地域共創ラボ運営負担金

【新規】

(2) 生産性向上支援事業 (商工観光部) 1,250万円

中小企業者が業務の効率化、経費削減、新製品の開発促進を図るために必要なICT技術やシステム・ハードウェア等を導入した場合の費用の一部を補助し、企業の労働生産性の向上を支援します。

- ・補助率 2/3以内 上限額 25万円

(3) 企業誘致活動事業 (商工観光部) 338万円

首都圏などで開催される各種産業展示会に出展するとともに、企業訪問等を展開し、本市の特長の発信を図り、効果的な誘致活動を推進します。

- ・各種産業展示会への企業誘致ブース出展

(4) 就職支援事業 (商工観光部) 1,589万8千円

もんぜんぷら座4階にある「長野市職業相談室」において職業相談・労働相談を行うほか、各種就職支援事業を実施します。

- ・「長野市職業相談室」の管理運営
- ・「未来ビュー長野」への出展
- ・「ジョブキッズしんしゅう」への支援 ほか

○見直し事業総括表

(単位:千円)

種 別	件 数	削 減 額
事務事業の見直しによるもの	22	△ 112,233
負担金の見直しによるもの	3	△ 6,168
補助金の見直しによるもの	6	△ 64,636
計	31	△ 183,037

※参考 令和元年度の状況

(単位:千円)

種 別	件 数	削 減 額
事務事業の見直しによるもの	25	△ 108,949
負担金の見直しによるもの	3	△ 32,044
補助金の見直しによるもの	21	△ 27,003
計	49	△ 167,996

事務事業見直し調書

(単位：千円)

#	部 局	事 業 名	見 直 し 内 容	R2年度 予算額 (B)	R元年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
1	総務部	第三級陸上特殊無線 技士養成講習受講料 他 (防災情報システム 管理)	同報系防災行政無線のデジタル化整備に伴い合併支所無線局を閉鎖することから、資格を取得する者の人数を精査し、講習受講者2名を減員(4名→2名)するもの受講料(@24,530×2名)+申請費用(@2,430×2名)	55	109	△ 54	縮減
2	総務部	第一庁舎・芸術館総 合運転管理業務委託 (本庁舎管理運営)	これまで庁舎運転管理、清掃、警備をそれぞれ個別に業務委託していたが、令和元年の運転管理業務契約更新にあわせて、3つを一本化することにより、経費削減を図る。	157,859	174,110	△ 16,251	縮減
3	企画政策部	インターネット広報 (市政放送システム 業務委託)	委託業務内容を見直し、委託料の縮減を図る。 ・INC市政ニュース配信業務の廃止	10,923	13,309	△ 2,386	縮減
4	企画政策部	地区主催移住体験ツ アー及び市主催移住 体験ツアー (短期移住体験)	近年の実施状況を踏まえ、ニーズが少なくなっていることから、ツアー事業を廃止する。	0	679	△ 679	見直し
5	市民税課	市税概要の印刷 (税務総務費)	部局長などの職員向けに作成している「市税概要」の印刷について、冊子版を取りやめPDFファイルのみの作成とすることで、経費の削減を図る。	108	132	△ 24	廃止
6	保健福祉部	日常生活用具給付等	安全装置を備えたガス器具が普及し安全性が向上したこと等からニーズが減少し、事業の意義が失われていることからR元年度をもって廃止とする。	0	185	△ 185	廃止
7	保健所	犀南保健センター駐 車場面積の見直し	保健センター利用者数に合わせて駐車場の賃貸土地面積を見直した。 960㎡→208㎡	553	2,769	△ 2,216	見直し
8	こども未来部	・発達支援あんしん ネットワーク事業 ・経過観察児フォロー アップ事業 (報償費)	にこにこ園訪問(発達支援あんしんネットワーク事業)の相談対象者と、経過観察児フォローアップ事業の対象者が重なることから、予算事業を統合し、作業療法士の報償費予算の削減につなげる。	2,379	3,349	△ 970	縮減
9	こども未来部	幼児型児童館管理運 営(委託料)	古牧児童館の跡地について、地元区が地域公民館の建設を検討しているため、令和元年度中に管財課に所管替えを行うことにより、当課での維持管理費用が不要となる	0	107	△ 107	縮減
10	環境部	事業者向け温暖化対 策支援サイト「エコ ステップながの」の バナー広告掲載	サイトのバナー広告枠を増やす。 月額1,500円×5事業者 【歳入の増額】	△ 90	△ 72	△ 18	見直し
11	商工観光部	飯綱高原スキー場運 営事業	事業譲渡等により、市の財政負担を伴わない運営に移行し、譲渡先が見つからない場合は廃止	0	61,700	△ 61,700	廃止

#	部 局	事 業 名	見 直 し 内 容	R2年度 予算額 (B)	R元年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
12	文化スポーツ振興部	水泳場管理運営	城山市民プールほか6施設のうち、芹田市民プール、信州新町市民プール、鬼無里市民プールを廃止	30,648	39,609	△ 8,961	廃止
13	文化スポーツ振興部	茶臼山運動場外5施設管理運営	茶臼山運動場ほか5施設のうち、茶臼山市民プールを廃止	12,284	16,055	△ 3,771	廃止
14	文化スポーツ振興部	社会体育館管理運営	社会体育館に設置している公衆電話について、携帯電話の普及によって、利用が少ない状況のため、全て廃止する。(19台→0台)	0	915	△ 915	廃止
15	建設部	小型除雪機のシーズン前点検(道路除雪)	維持課が所有している小型除雪機は365台で、各地区に貸与して地区内の生活道路の除雪を行っていただいている。除雪シーズン前には全台のシーズン前点検を行っているが、点検の間隔を2年に1度とすることで、歳出削減を図る。	2,700	5,400	△ 2,700	縮減
16	建設部	市営住宅駐車場の有料化	整備費用が比較的掛からない団地の駐車場から順次整備し、有料化していく。(美濃和田月額2,000円×12ヶ月×60台/ハイツゆうあい月額1,000円×12ヶ月×8台/ハイツそよかぜ 月額1,000円×12ヶ月×4台/ハイツ陽のあたる丘 月額1,200円×12ヶ月×4台) 【歳入の増額】	△ 21,289	△ 18,988	△ 2,301	見直し
17	都市整備部	新築記念樹配付(緑化樹木配布)	記念樹配付のうち、新築記念樹配付を廃止する。	0	900	△ 900	廃止
18	教育委員会	長野市立中学校吹奏楽祭(校外教育、学校教育管理)	同様の行事であるハートフルコンサートが実施されていることもあり、吹奏楽顧問の負担や生徒の生活面や健康面を心配する声も多数寄せられていたことも踏まえ、令和元年度をもって同吹奏楽祭は廃止する。	0	2,149	△ 2,149	廃止
19	教育委員会	校外教育活動実施に係る学習バスの借上(校外教育)	戸隠中学校のスクールバス予備車の車両を更新に伴い、予備車を校外教育活動などで使用することが可能となることから、一部の事業を事業者委託から市所管バス(戸隠中学校スクールバス予備車)に切り替えることにより、経費の削減を図る。	2,235	3,870	△ 1,635	見直し
20	教育委員会	公民館管理運営	現在、加入している公民館総合補償制度(保険)は全国市長会市民総合賠償保障保険と公民館が主催、又は共済行事において参加者等の保障が重複しているため、令和元年度をもって廃止する。	0	3,256	△ 3,256	廃止
21	消防局	長野市消防関係例規集(消防局管理運営、広域消防管理運営、飯綱・七二会分署管理運営)	長野市消防関係例規集について、総頁数を15%程度削減することで追録等の回数及び経費の削減を図ることとしていたが、並行して進めていた電子化が約1年半かけて完成したため、紙ベースを廃止した。	0	456	△ 456	見直し
22	消防局	救急救命士病院実習(消防職員研修)	長野市民病院救急ワークステーションにおいて、篠ノ井総合病院で行っている救急救命士病院実習についても対応可能なことから、篠ノ井総合病院における病院実習を廃止し、経費削減を図る。	44	643	△ 599	見直し
合計22件				198,409	310,642	△ 112,233	

負担金見直し調書

(単位：千円)

#	部 局	負 担 金 名	見 直 し 内 容	R2年度 予算額 (B)	R元年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
1	こども未来部	全国婦人相談員連絡協議会年会費(国補・女性相談員配置)	県内の女性相談員が少数であり、平成30年4月に長野県が全国婦人相談員連絡協議会を脱退したことにより、協議会年会費の負担金が不要となるもの	0	4	△ 4	廃止
2	商工観光部	ながのブランド郷土食人材育成プログラム事業(ものづくり産業等活性化支援負担金・補助金)	ながのブランド郷土食人材育成プログラムの実施により、食品加工マイスターの輩出や課題研究における開発食品の商品化など、事業の一定の成果が得られたことから、令和元年度の事業終了をもって負担金の支出を廃止	0	6,000	△ 6,000	廃止
3	保健所	精神保健相談(長野精神保健福祉協議会 市町村負担金)	長野保健福祉事務所、管内9市町村、関係機関が連携し地域の精神保健福祉の向上を目的とするものであったが、長年の活動により充実が十分図られてきたことから、負担金による運営の終了を提案し、関係団体の了解が得られた。	0	164	△ 164	廃止
合計3件				0	6,168	△ 6,168	

補助金見直し調書

(単位：千円)

#	部 局	補 助 金 名	見 直 し 内 容	R2年度 予算額 (B)	R元年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
1	保健福祉部	①障害者団体社会活動事業補助金 ②障害者余暇活動支援事業補助金 ③マイステップカレッジ事業補助金(障害者地域生活相談支援)	①障害者団体社会活動事業補助金、②障害者余暇活動支援事業補助金、③障害者地域生活相談支援事業のうちの「マイステップカレッジ事業補助金」は、それぞれが類似しており、重複して交付を受ける団体がある。一つの団体に重複して交付することがないよう、3つの補助金のうち、②と③は廃止し、①「障害者団体社会活動事業補助金」は継続、新たに「レクリエーション活動等支援事業補助金」を新設し、いずれも国・県補助(地域生活支援事業)が受けられる補助金となるよう整理統合を図る。	1,433	1,613	△ 180	廃止
2	農林部	森林整備・木材活用事業補助金	森林環境譲与税に関わる「新たな森林管理システム」の運用に伴い、森林整備に対する新たな補助制度を立ち上げるため	0	4,591	△ 4,591	廃止
3	農林部	松くい虫防除地上薬剤散布	森林環境譲与税事業において、地上散布事業に対する補助制度を立ち上げるため	0	2,865	△ 2,865	廃止
4	都市整備部	(一財)ながの緑育協会補助金	財源となっている長野市都市緑化基金の枯渇により補助金を廃止。今後は指定管理料の範囲で実施できる事業へ見直しをしていく。	0	26,000	△ 26,000	廃止
5	環境部	太陽光発電システム普及促進事業補助金	設置費用の低廉化、市民の省エネ意識の向上により、太陽光発電システムの普及に一定の目的がたつたこと、また、令和元年12月から長野県による信州屋根ソーラーポテンシャルマップの公開により更なる普及促進が期待できることから、補助金制度を廃止する。	0	27,600	△ 27,600	廃止
6	環境部	太陽熱利用システム普及促進事業補助金	令和元年12月から長野県による信州屋根ソーラーポテンシャルマップの公開により普及促進が期待できることに加え、台風19号災害への対応等を考慮する中で、補助金制度を廃止する。	0	3,400	△ 3,400	廃止
合計6件				1,433	66,069	△ 64,636	

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容																																				
し尿処理手数料	改定 8.99%	<p>○前回の改定から3年が経過することから「行政サービスの利用者負担に関する基準」に基づき見直しを行い、収集原価に応じた手数料に改定するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> し尿処理手数料 <table border="0"> <tr> <td>従量制(1単位36ℓまでごと)</td> <td>378円</td> <td>→</td> <td>412円</td> </tr> <tr> <td>定額制</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 基本料(1世帯につき)</td> <td>63円</td> <td>→</td> <td>68円</td> </tr> <tr> <td> 人数割料(1人につき)</td> <td>405円</td> <td>→</td> <td>441円</td> </tr> <tr> <td> 月2回以上のくみ取りの場合の加算料(1回につき)</td> <td>445円</td> <td>→</td> <td>485円</td> </tr> <tr> <td> 便槽2箇所以上の場合の加算料(1箇所につき)</td> <td>311円</td> <td>→</td> <td>338円</td> </tr> <tr> <td> 特別加算料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 清掃車から便槽までのくみ取り可能な最短距離40m以上60m未満(1回のくみ取りにつき)</td> <td>311円</td> <td>→</td> <td>338円</td> </tr> <tr> <td> 同60m以上</td> <td>429円</td> <td>→</td> <td>467円</td> </tr> </table> 	従量制(1単位36ℓまでごと)	378円	→	412円	定額制				基本料(1世帯につき)	63円	→	68円	人数割料(1人につき)	405円	→	441円	月2回以上のくみ取りの場合の加算料(1回につき)	445円	→	485円	便槽2箇所以上の場合の加算料(1箇所につき)	311円	→	338円	特別加算料				清掃車から便槽までのくみ取り可能な最短距離40m以上60m未満(1回のくみ取りにつき)	311円	→	338円	同60m以上	429円	→	467円
従量制(1単位36ℓまでごと)	378円	→	412円																																			
定額制																																						
基本料(1世帯につき)	63円	→	68円																																			
人数割料(1人につき)	405円	→	441円																																			
月2回以上のくみ取りの場合の加算料(1回につき)	445円	→	485円																																			
便槽2箇所以上の場合の加算料(1箇所につき)	311円	→	338円																																			
特別加算料																																						
清掃車から便槽までのくみ取り可能な最短距離40m以上60m未満(1回のくみ取りにつき)	311円	→	338円																																			
同60m以上	429円	→	467円																																			
生活雑排水処理手数料 【生活環境課】	改定 9.95%	<p>○前回の改定から3年が経過することから、し尿処理手数料の見直しに合わせ、収集原価に応じた手数料に改定するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活雑排水処理手数料 <table border="0"> <tr> <td>簡易浄化槽の容量別定額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 100ℓ未満</td> <td>738円</td> <td>→</td> <td>813円</td> </tr> <tr> <td> 100ℓ以上150ℓ未満</td> <td>961円</td> <td>→</td> <td>1,057円</td> </tr> <tr> <td> 150ℓ以上200ℓ未満</td> <td>1,181円</td> <td>→</td> <td>1,301円</td> </tr> <tr> <td> 200ℓ以上の加算(50ℓごと)</td> <td>221円</td> <td>→</td> <td>244円</td> </tr> </table> 	簡易浄化槽の容量別定額				100ℓ未満	738円	→	813円	100ℓ以上150ℓ未満	961円	→	1,057円	150ℓ以上200ℓ未満	1,181円	→	1,301円	200ℓ以上の加算(50ℓごと)	221円	→	244円																
簡易浄化槽の容量別定額																																						
100ℓ未満	738円	→	813円																																			
100ℓ以上150ℓ未満	961円	→	1,057円																																			
150ℓ以上200ℓ未満	1,181円	→	1,301円																																			
200ℓ以上の加算(50ℓごと)	221円	→	244円																																			
国民宿舎松代荘利用料	改定	<p>○松代荘のリニューアルにより、施設の機能を拡充することに併せて、松代荘の宿泊料及び日帰り入湯料の額を見直すことに伴い、改定するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民宿舎松代荘宿泊料 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">現 行</th> <th>改定後</th> </tr> <tr> <th>下限</th> <th>～ 上限</th> <th>上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学生以上</td> <td>3,130円以上</td> <td>～ 7,760円以下</td> <td>12,800円以下</td> </tr> <tr> <td>小学生</td> <td>2,440円以上</td> <td>～ 6,220円以下</td> <td>7,480円以下</td> </tr> <tr> <td>幼児(3歳以上)</td> <td></td> <td>2,160円</td> <td>→ 2,200円</td> </tr> </tbody> </table> 国民宿舎松代荘日帰り入湯料 <table border="0"> <tr> <td>中学生以上1回</td> <td>510円</td> <td>→</td> <td>600円</td> </tr> </table> 	区分	現 行		改定後	下限	～ 上限	上限	中学生以上	3,130円以上	～ 7,760円以下	12,800円以下	小学生	2,440円以上	～ 6,220円以下	7,480円以下	幼児(3歳以上)		2,160円	→ 2,200円	中学生以上1回	510円	→	600円													
区分	現 行			改定後																																		
	下限	～ 上限	上限																																			
中学生以上	3,130円以上	～ 7,760円以下	12,800円以下																																			
小学生	2,440円以上	～ 6,220円以下	7,480円以下																																			
幼児(3歳以上)		2,160円	→ 2,200円																																			
中学生以上1回	510円	→	600円																																			

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容				
戸隠観光施設利用料金	改定	○戸隠観光施設の収支改善及び経営環境に応じた利用料金の柔軟な見直しに対応するため改定するもの				
		・スキー場				
				現行		改定後
		券種	区分	下限	～ 上限	上限
		回数券	一般・シニア	2,000円以上	～ 3,500円以下	4,000円以下
		半日券	シニア	1,500円以上	～ 3,000円以下	3,500円以下
		1日券	シニア	2,000円以上	～ 4,000円以下	4,500円以下
		2日券	シニア	4,000円以上	～ 7,000円以下	7,500円以下
		3日券	シニア	6,000円以上	～ 10,000円以下	10,500円以下
		1. 5日券	一般	5,000円以上	～ 8,500円以下	廃止
			シニア	4,000円以上	～ 6,500円以下	
			中学生以下	3,000円以上	～ 5,500円以下	
		5.5時間券	一般	2,500円以上	～ 4,500円以下	廃止
			シニア	2,000円以上	～ 3,500円以下	
			中学生以下	1,500円以上	～ 3,000円以下	
		・キャンプ場				
				現行		改定後
		券種	区分	下限	～ 上限	上限
		コテージ		14,100円以上	～ 25,100円以下	31,000円以下
	ログキャビン		7,330円以上	～ 12,500円以下	18,000円以下	
フリーサイト	2人以下用	520円以上	～ 1,570円以下	3,000円以下		
	3人以上用	1,570円以上	～ 2,610円以下	4,000円以下		
	補助テント	520円以上	～ 1,570円以下	3,000円以下		
区画サイト		3,140円以上	～ 8,380円以下	11,000円以下		
トレーラーサイト	電源水道付	5,230円以上	～ 10,400円以下	16,000円以下		
駐車料	1泊	520円以上	～ 4,190円以下	10,000円以下		
	デイ	100円以上	～ 2,090円以下	3,000円以下		
長野市戸隠交流促進施設 入場料 【観光振興課】	廃止	○炭焼体験施設を廃止するため				
		・炭焼体験施設 1回の利用につき 5,230円 → 廃止				

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容																																																
特定公共賃貸住宅使用料	改定	<p>○特定公共賃貸住宅の需要が低下し、入居率が大幅に減少しているため家賃の引き下げを行う。</p> <p>・特定公共賃貸住宅使用料</p> <table> <tr> <td>所得の額(月額)</td> <td colspan="2">158,000円 ~ 259,000円</td> </tr> <tr> <td>清水団地</td> <td>38,000円</td> <td>→ 31,000円</td> </tr> <tr> <td>坂口団地</td> <td>38,000円</td> <td>→ 30,000円</td> </tr> <tr> <td>ハイツ陽のあたる丘</td> <td>43,000円</td> <td>→ 36,500円</td> </tr> <tr> <td>所得の額(月額)</td> <td colspan="2">259,001円 ~ 454,000円</td> </tr> <tr> <td>清水団地</td> <td>45,000円</td> <td>→ 32,000円</td> </tr> <tr> <td>坂口団地</td> <td>45,000円</td> <td>→ 31,000円</td> </tr> <tr> <td>ハイツ陽のあたる丘</td> <td>53,000円</td> <td>→ 38,500円</td> </tr> <tr> <td>ライヴリイなかじょう</td> <td>49,000円</td> <td>→ 45,000円</td> </tr> <tr> <td>所得の額(月額)</td> <td colspan="2">454,001円 ~ 487,000円</td> </tr> <tr> <td>椀内団地</td> <td>45,600円</td> <td>→ 30,400円</td> </tr> <tr> <td>川口団地</td> <td>45,600円</td> <td>→ 30,400円</td> </tr> <tr> <td>清水団地</td> <td>60,000円</td> <td>→ 33,000円</td> </tr> <tr> <td>坂口団地</td> <td>60,000円</td> <td>→ 32,000円</td> </tr> <tr> <td>ハイツ陽のあたる丘</td> <td>70,000円</td> <td>→ 40,500円</td> </tr> <tr> <td>ライヴリイなかじょう</td> <td>74,000円</td> <td>→ 51,700円</td> </tr> </table>	所得の額(月額)	158,000円 ~ 259,000円		清水団地	38,000円	→ 31,000円	坂口団地	38,000円	→ 30,000円	ハイツ陽のあたる丘	43,000円	→ 36,500円	所得の額(月額)	259,001円 ~ 454,000円		清水団地	45,000円	→ 32,000円	坂口団地	45,000円	→ 31,000円	ハイツ陽のあたる丘	53,000円	→ 38,500円	ライヴリイなかじょう	49,000円	→ 45,000円	所得の額(月額)	454,001円 ~ 487,000円		椀内団地	45,600円	→ 30,400円	川口団地	45,600円	→ 30,400円	清水団地	60,000円	→ 33,000円	坂口団地	60,000円	→ 32,000円	ハイツ陽のあたる丘	70,000円	→ 40,500円	ライヴリイなかじょう	74,000円	→ 51,700円
所得の額(月額)	158,000円 ~ 259,000円																																																	
清水団地	38,000円	→ 31,000円																																																
坂口団地	38,000円	→ 30,000円																																																
ハイツ陽のあたる丘	43,000円	→ 36,500円																																																
所得の額(月額)	259,001円 ~ 454,000円																																																	
清水団地	45,000円	→ 32,000円																																																
坂口団地	45,000円	→ 31,000円																																																
ハイツ陽のあたる丘	53,000円	→ 38,500円																																																
ライヴリイなかじょう	49,000円	→ 45,000円																																																
所得の額(月額)	454,001円 ~ 487,000円																																																	
椀内団地	45,600円	→ 30,400円																																																
川口団地	45,600円	→ 30,400円																																																
清水団地	60,000円	→ 33,000円																																																
坂口団地	60,000円	→ 32,000円																																																
ハイツ陽のあたる丘	70,000円	→ 40,500円																																																
ライヴリイなかじょう	74,000円	→ 51,700円																																																
定住促進住宅使用料 【住宅課】	改定	<p>○家賃の見直しにより入居の促進を用いることで中産間地域の活性化に繋げる。</p> <p>・定住促進住宅使用料</p> <table> <tr> <td>ハイツゆうあい</td> <td>20,000円</td> <td>→ 15,000円</td> </tr> <tr> <td>ハイツそよかぜ</td> <td>20,000円</td> <td>→ 15,000円</td> </tr> <tr> <td>清水1住宅、2住宅</td> <td>24,000円</td> <td>→ 20,000円</td> </tr> <tr> <td>清水4住宅、5住宅</td> <td>37,000円</td> <td>→ 26,000円</td> </tr> </table>	ハイツゆうあい	20,000円	→ 15,000円	ハイツそよかぜ	20,000円	→ 15,000円	清水1住宅、2住宅	24,000円	→ 20,000円	清水4住宅、5住宅	37,000円	→ 26,000円																																				
ハイツゆうあい	20,000円	→ 15,000円																																																
ハイツそよかぜ	20,000円	→ 15,000円																																																
清水1住宅、2住宅	24,000円	→ 20,000円																																																
清水4住宅、5住宅	37,000円	→ 26,000円																																																
建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料 【建築指導課】	追加	<p>○建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の改正（R1年11月施行）により、複数棟の建築物の連携による消費性能向上計画認定を受けた物件についての、消費性能適合性判定の手数料の項目を追加するもの。</p> <p>・適合性判定手数料</p> <table> <tr> <td>300㎡ 以上</td> <td>2,000㎡ 未満</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td>2,000㎡ 以上</td> <td>5,000㎡ 未満</td> <td>82,000円</td> </tr> <tr> <td>5,000㎡ 以上</td> <td>10,000㎡ 未満</td> <td>130,000円</td> </tr> <tr> <td>10,000㎡ 以上</td> <td>25,000㎡ 未満</td> <td>164,000円</td> </tr> <tr> <td>25,000㎡ 以上</td> <td>50,000㎡ 未満</td> <td>205,000円</td> </tr> <tr> <td>50,000㎡ 以上</td> <td></td> <td>246,000円</td> </tr> </table> <p>・適合性判定計画変更手数料</p> <table> <tr> <td>300㎡ 以上</td> <td>2,000㎡ 未満</td> <td>14,000円</td> </tr> <tr> <td>2,000㎡ 以上</td> <td>5,000㎡ 未満</td> <td>41,000円</td> </tr> <tr> <td>5,000㎡ 以上</td> <td>10,000㎡ 未満</td> <td>65,000円</td> </tr> <tr> <td>10,000㎡ 以上</td> <td>25,000㎡ 未満</td> <td>82,000円</td> </tr> <tr> <td>25,000㎡ 以上</td> <td>50,000㎡ 未満</td> <td>103,000円</td> </tr> <tr> <td>50,000㎡ 以上</td> <td></td> <td>123,000円</td> </tr> </table>	300㎡ 以上	2,000㎡ 未満	28,000円	2,000㎡ 以上	5,000㎡ 未満	82,000円	5,000㎡ 以上	10,000㎡ 未満	130,000円	10,000㎡ 以上	25,000㎡ 未満	164,000円	25,000㎡ 以上	50,000㎡ 未満	205,000円	50,000㎡ 以上		246,000円	300㎡ 以上	2,000㎡ 未満	14,000円	2,000㎡ 以上	5,000㎡ 未満	41,000円	5,000㎡ 以上	10,000㎡ 未満	65,000円	10,000㎡ 以上	25,000㎡ 未満	82,000円	25,000㎡ 以上	50,000㎡ 未満	103,000円	50,000㎡ 以上		123,000円												
300㎡ 以上	2,000㎡ 未満	28,000円																																																
2,000㎡ 以上	5,000㎡ 未満	82,000円																																																
5,000㎡ 以上	10,000㎡ 未満	130,000円																																																
10,000㎡ 以上	25,000㎡ 未満	164,000円																																																
25,000㎡ 以上	50,000㎡ 未満	205,000円																																																
50,000㎡ 以上		246,000円																																																
300㎡ 以上	2,000㎡ 未満	14,000円																																																
2,000㎡ 以上	5,000㎡ 未満	41,000円																																																
5,000㎡ 以上	10,000㎡ 未満	65,000円																																																
10,000㎡ 以上	25,000㎡ 未満	82,000円																																																
25,000㎡ 以上	50,000㎡ 未満	103,000円																																																
50,000㎡ 以上		123,000円																																																

項目	改定率等	主な改定の内容
松代藩文化施設入場料・使用料	改定	<p>○集客により地域の賑わいを活性することはもとより、施設の補修・修繕、防火対策等により、安全安心の確保が求められている。文武学校のリニューアルを契機として、各施設の防災対策の検討、ソフト事業の充実、文化施設の多様な利活用等を推進するため、利用者負担の見直しを行い使用料を改定するもの。</p> <p>・松代藩文化施設使用料（施設入場料）</p> <p style="text-align: right;">（単位：円）</p>

区分	改定前				改定後						
	一般	小中学生	共通券		一般	小中学生	共通券				
			一般	小中学生			2館共通	3館共通	全館共通		
真田宝物館	個人	300	120	3館共通券		600	100	(真田宝物館を含む)	個人 800 団体 600	個人 1,100 団体 900	個人 1,700 団体 1,300
	団体	250	90	個人 500 (300)	個人 200 (150)	500	50				
文武学校	個人	200	80	団体 400 (250)	団体 150 (100)	400	100	(真田宝物館を除く)	個人 600 団体 500		
	団体	160	60			300	50				
真田邸	個人	200	80			400	100				
	団体	160	60			300	50				
旧横田家住宅	個人	200	100	2館共通券		400	100	(真田宝物館を除く)	個人 600 団体 500		
	団体	150	50	個人 320	個人 120	300	50				
象山記念館	個人	250	100	団体 250	団体 90	400	100				
	団体	200	50			300	50				

- 1) 改定前の「3館共通券」■()書きは、真田宝物館が休館日の入場料金を再掲したもの。
- 2) 改定後の「共通券」■「2館共通」は、「真田宝物館を含む他1館」「真田宝物館を含まない2館」の2種類とする。
- 3) 改定後の「共通券」■「3館共通」は、真田宝物館を含め、他の2館は自由に選定できるものとする。
- 4) 改定後は、小中学生入場料を廉価に設定し、共通券及び団体券を廃止し、分りやすい料金表としたもの。

・松代藩文化施設使用料（施設使用料）
（1）専用して使用（利用）する場合

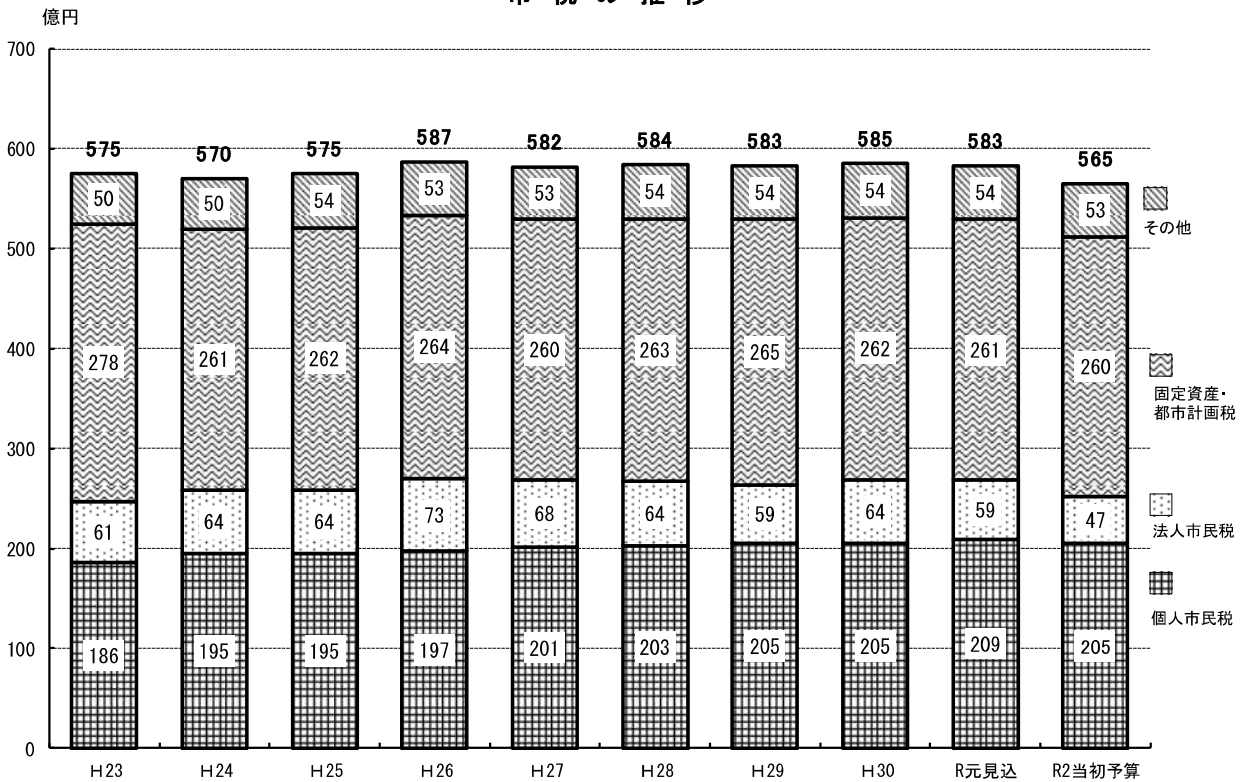
（単位：円）

区分		改定前			改定後		
		午前	午後	全日	午前	午後	全日
		午前9時～ 午後1時	午後1時～ 午後5時	午前9時～ 午後5時	午前9時～ 午後1時	午後1時～ 午後5時	午前9時～ 午後5時
真田邸	御役所	3,000	3,000	5,000	5,000	5,000	10,000
文武学校	文学所	3,000	3,000	5,000	10,000	10,000	20,000
	槍術所				8,000	8,000	16,000
	弓術所				4,000	4,000	8,000
	剣術所	2,000	2,000	3,000	6,000	6,000	12,000
	柔術所				/	/	/
	東序						
西序							
旧横田家住宅	主屋	3,000	3,000	5,000	5,000	5,000	10,000
	隠居屋						

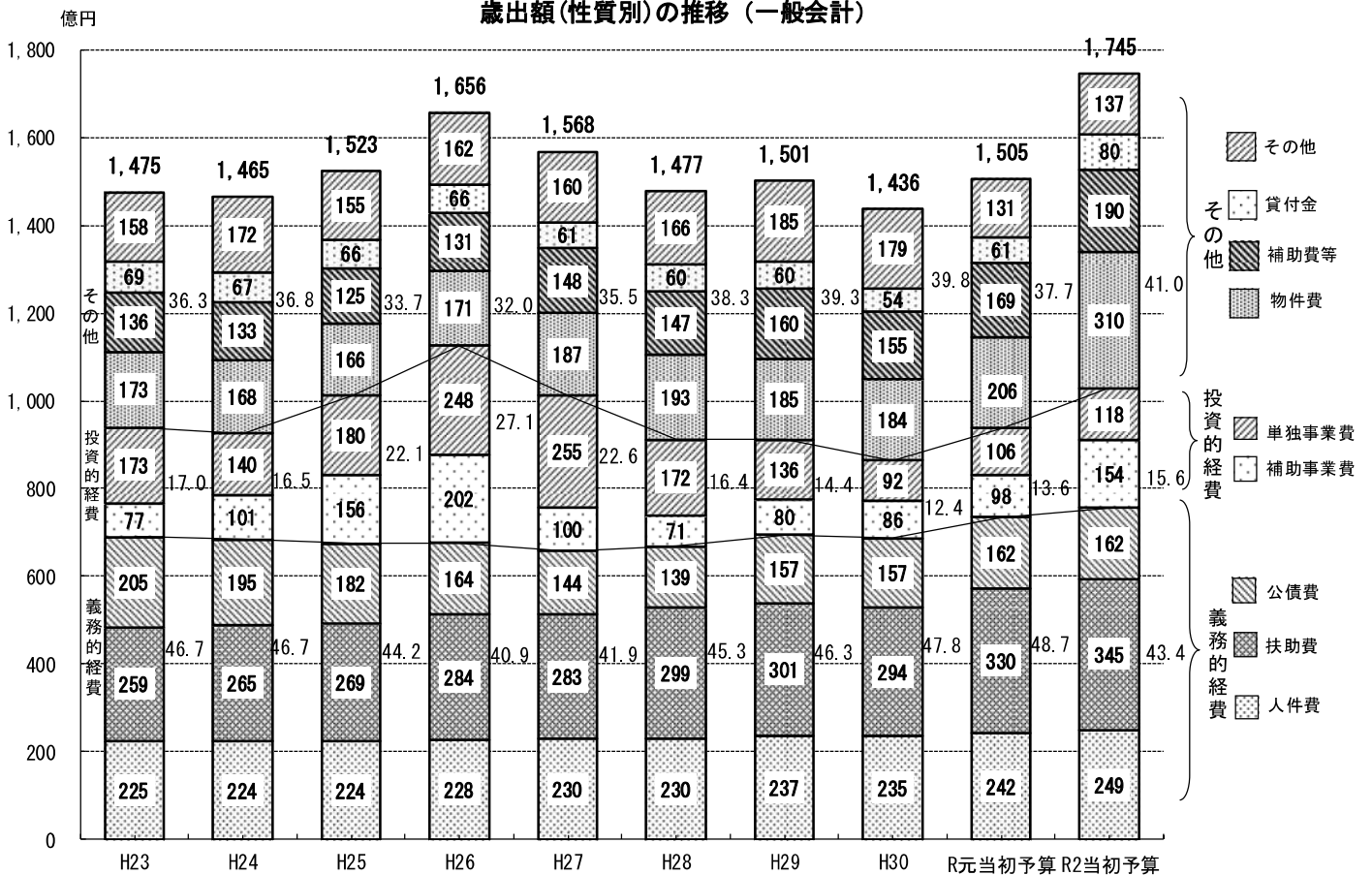
項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容					
		(2) 専用しないで使用(利用)する場合 (文武学校の槍術所・弓術所・剣術所を使用する場合に限る。) (単位:円)					
区 分		改 定 前			改 定 後		
		午 前	午 後	全 日	午 前	午 後	全 日
		午前9時～ 午後1時	午後1時～ 午後5時	午前9時～ 午後5時	午前9時～ 午後1時	午後1時～ 午後5時	午前9時～ 午後5時
使用料 (1所当たり)	一般	300	300	500	500	500	1,000
	高校生・大学生	200	200	300	300	300	600
通年使用料 (1所当たり)	一般	3,000			4,500		
	高校生・大学生	2,000			3,000		
【文化財課】							

市税等の推移

市税の推移



歳出額(性質別)の推移 (一般会計)



【市税の推移】 ※ 文中の金額は概数で表記しています（以下同様）。

市の基幹財源となる市税は、平成9年度の624億円をピークに減少が続いていましたが、平成17年度以降、市町村合併や税制改正などにより増加しました。

その後、平成21年度の世界的な金融危機に伴う景気後退や、平成23年度の東日本大震災の影響、歴史的な円高の影響などで減となり、その後も減少傾向となりました。

平成25年度は、税源移譲による市たばこ税の影響により増加に転じ、平成26年度は、県内景気の緩やかな持ち直しにより法人市民税が増加するなど、市税全体で更に増加しましたが、平成27年度は、地方法人税創設の影響により法人市民税が減少するとともに、固定資産税の評価替えの影響などにより、市税全体では再び減少に転じました。

平成28年度以降は584億円前後で推移しており、平成30年度は、固定資産税の評価替えの影響があったものの景気回復に伴う企業収益の増加による法人市民税の増収により前年度比2億円増と再び増加に転じました。

しかしながら、令和元年度は、低金利政策の長期化による金融・保険業法人の収益減により法人市民税が減少し、台風第19号災害の影響により市税全体で前年度比1.7億円減と見込んでいます。

令和2年度当初予算は、税制改正に伴い法人市民税が大幅に減少するほか、台風19号災害の影響により個人市民税、固定資産税でも減少が見込まれ、令和元年度見込と比較して、個人市民税4.6億円減、法人市民税11.4億円減、固定資産税1.9億円減となり、市税全体では18.7億円減の564.7億円と見込んでいます。

なお、令和元年度の当初予算との比較では、市税全体で25.8億円減のとなります。

【歳出額（性質別）の推移】

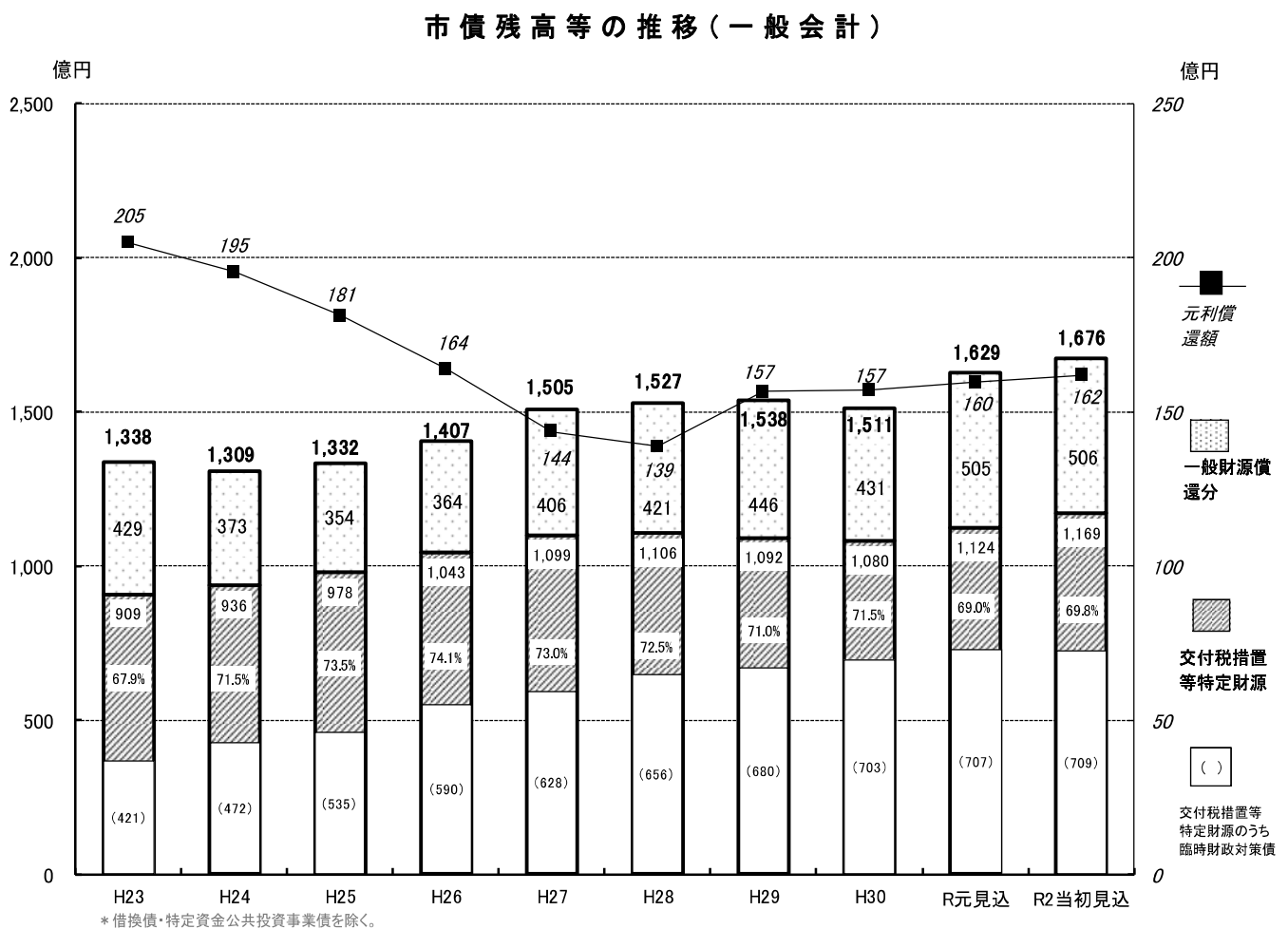
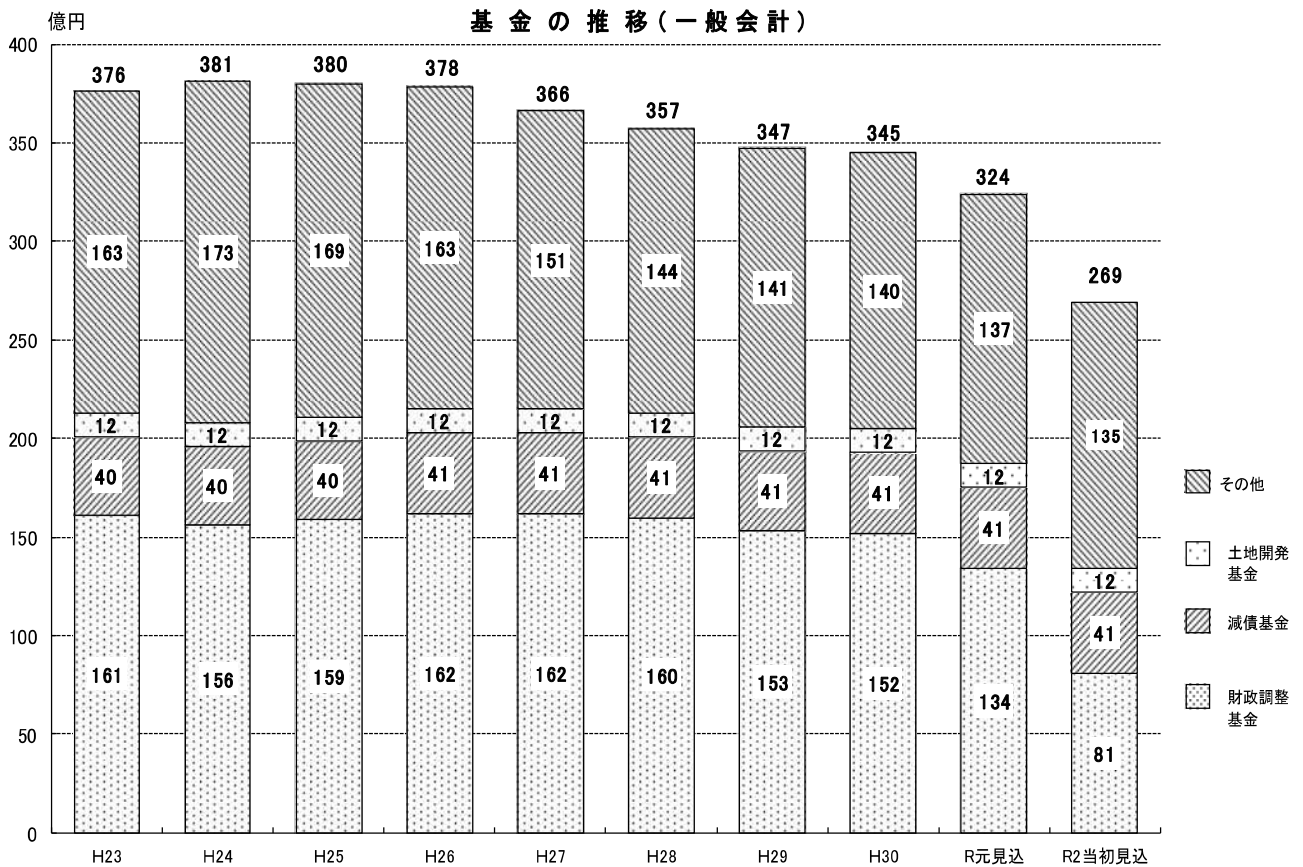
歳出総額は、平成21年度から1,400億円台でしたが、平成25年度からプロジェクト事業の本格化に伴い増加し、平成26年度には1,600億円を超えましたが、その後はプロジェクト事業の終了等に伴い減少し、1,500億円前後で推移してきました。

義務的経費の扶助費は、平成26年度に臨時福祉給付金の支給があったため、平成27年度は、前年度費1億円減少しましたが、その後は年々増加し、平成30年度で再び減少していますが、これも前年度に臨時福祉給付金の支給や私立保育園の認定こども園への移行に伴い扶助費から補助費への支出科目の変更があったことによるものです。投資的経費は、プロジェクト事業の進捗に伴い平成26年度をピークにその後減少傾向で推移しています。

令和2年度当初予算は、台風第19号災害からの復旧・復興を主軸に編成し、前年度当初予算比240.2億円増の1,745.2億円を計上し過去最大の当初予算となっております。

災害復旧費が含まれる投資的経費は、前年度当初予算比67.3億円の増となり、前年当初予算比104.3億円増となっている物件費は、災害廃棄物処理、がれき混入土砂撤去の108.4億円の増などによるものです。また、前年当初予算比21.3億円増の補助費には、被災農業用機械・施設復旧補助金14.2億円の増が含まれており、台風第19号災害関連事業予算は、255.3億円となっております。

一方で、引き続き人口減少・少子高齢化、増大する社会保障関係経費への対応として義務的経費の扶助費については、前年度当初予算比15.1億円増の345.4億円をしっかりと確保しております。



【基金残高の推移】

基金残高は、ピーク時の平成4年度には602億円ありましたが、オリンピック関連施設や市民病院の整備などの財源として活用したことから、平成10年度には279億円まで減少しました。

その後、一時期は基金への積立てが可能となったものの、市税の伸び悩みや地方交付税の減少等によって、基金の取崩しに依存した状態が続いていましたが、財政健全化への取組により、財政調整のための基金（財政調整基金、減債基金及び土地開発基金）に過度に依存した体質から脱却し、プロジェクト事業の本格化に備え、新たに基金を造成するなど準備を進め、平成26年度から平成28年度にはプロジェクト事業への基金の活用を行いました。

令和元年度は、財政調整基金において、平成30年度決算剰余金処分による11.5億円を積み立てた上で、財源不足を補うため28.7億円の取崩しを予定し、令和元年度末の財政調整基金残高見込みは134.4億円となります。平成31年4月に発生した資源再生センターの火災による建屋復旧に2.1億円のリサイクル基金を活用しており、基金全体では、年度末残高323.9億円となる見込みです。

令和2年度当初予算においては、市税の大幅減少が見込まれるなかで、台風第19号災害からの復旧・復興を推進させるための事業費が増加するため、不足する一般財源の補てんとして財政調整基金を過去最大の53.5億円を取り崩し、一刻も早い復旧・復興につなげるとともに、国民宿舎松代荘改修の財源にも公共施設等総合管理基金から5.1億円の取崩しを予定しており、基金全体の令和2年度末残高は、前年度末見込残高に比べ54.4億円減少し、269.4億円となる見込みです。

【市債残高等の推移】 ※ 公債費は、借換債に係る分を除いて整理しています。

市債残高は、オリンピック関連施設の財源としたことから、平成9年度末に1,921.3億円となり、これをピークに新たな借入を可能な限り抑制しましたが、平成16年度には1町3村との合併により1,812億円まで増加しました。

その後も市債発行抑制の取組を続けたことにより、残高は平成24年度末には1,309億円まで減少しました。しかし長野市芸術館等のプロジェクト事業の進捗により平成25年度から再び増加に転じ、令和元年度は、台風第19号災害からの一刻も早い復旧復興のため、災害復旧関連事業に市債を最大限活用していることから、令和元年度末残高は、前年度末残高117.4億円増の1,628.5億円と見込んでいます。

令和2年度当初予算においては、公債費（元利償還額）が前年度比1.9億円増の162.0億円となる見込みであり、引き続き災害関連事業への市債活用により、市債発行は前年度比51.3億円増の200.7億円に増加し、令和2年度末残高は47.0億円増の1,675.6億円と見込んでいます。

棒グラフ斜線部分の数値は、地方交付税などによって将来、償還財源の一部が財源措置される予定の残高を表すものであり、これまで償還時に地方交付税措置のある有利な市債を優先して活用してきたことにより、令和2年度末残高の69.8%が措置される見込みとなっています。



市の花「リンゴの花」



市の木「シナノキ」

市民憲章

昭和62年12月21日制定

信濃の国の
歴史と伝統のあるまちで
私たち長野市民は
すぐれた自然と文化を愛し
平和を願い
ひとの尊厳を大切に
国際人としての資質を高め
ともに力を合わせて
豊かに
発展する未来へ向けて
羽ばたく

市歌

昭和42年3月29日制定

大いなる 日本の屋根の かなめなる 理想の県都
呼び合いて ひとが集まり とどろきて 産業のびゆく
長野 長野 大長野市よ 躍進の 歌声おこる

むらさきの 家並は映えて 春風に 花咲くあんず
秋風に りんご色づき ゆたかなる 希望に和して
長野 長野 大長野市よ 新しき 文化はひらく

若き鳩 はばたき群れて 若き鮎 きらめくところ
みおしえの法燈ひとすじ 風雪を 永久に凌ぎて
長野 長野 大長野市よ 繁栄の 鐘鳴りわたる



長野市大字鶴賀緑町1613番地

長野市役所

財政部財政課

TEL 026-224-5014 (直通)

FAX 026-224-8764

E-mail zaisei@city.nagano.lg.jp